



TORAY

東レ株式会社

Contributing to Society through the
Creation of New Value by Innovative Ideas,
Technologies, and Products

2002

年次報告書

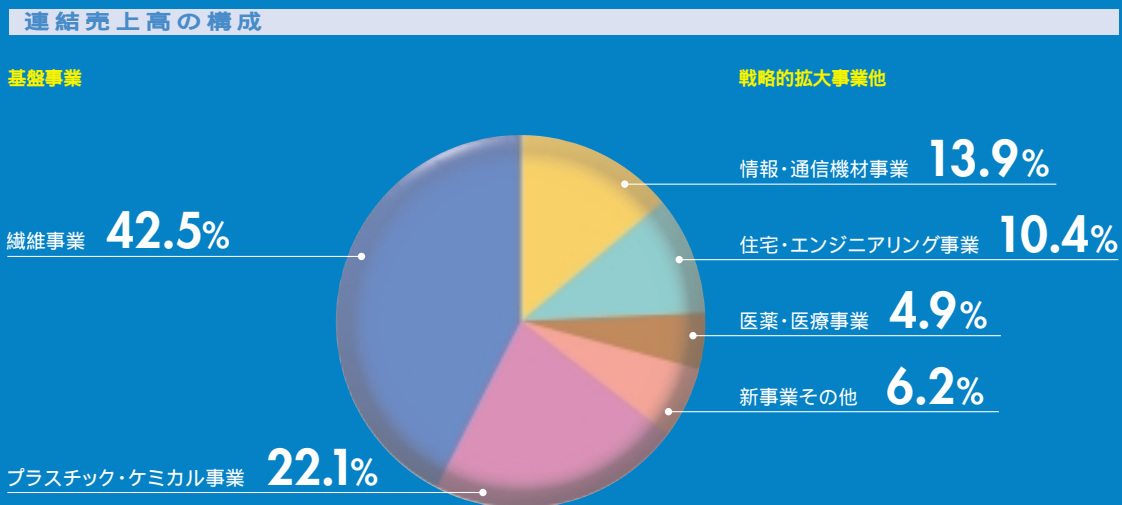
2001年4月1日～2002年3月31日

www.toray.co.jp

会社概要

東レは、世界19カ国・地域でグローバルな事業活動を展開しています。有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーをコア技術として、繊維、プラスチック・ケミカルなどの基盤事業に加え、情報・通信機材事業、住宅・エンジニアリング事業、医薬・医療事業、複合材料を主力とする新事業等に多角化しています。

2002年3月期の連結売上高は、1兆157億円でした。



目次

連結業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
「21世紀の新しい東レ」に向けての経営改革	5
主要事業・製品一覧	10
事業の概況	12
研究・技術開発活動	20
環境活動	22
社会還元活動	25
役員及び監査役	26
財務セクション	27
6年間の要約財務データ	27
経営成績の分析	28
連結貸借対照表	34
連結損益及び剰余金結合計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
セグメント情報	38
東レグループ関係会社一覧	40
海外連絡先	42
株主情報	43

将来の見通しに関するご注意

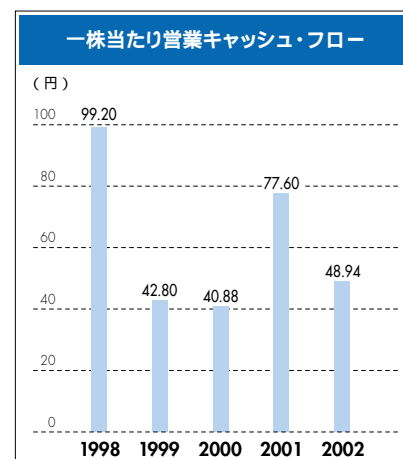
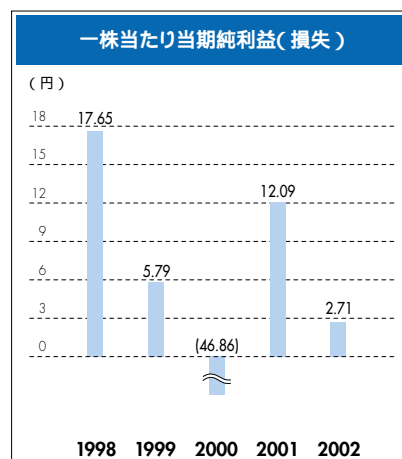
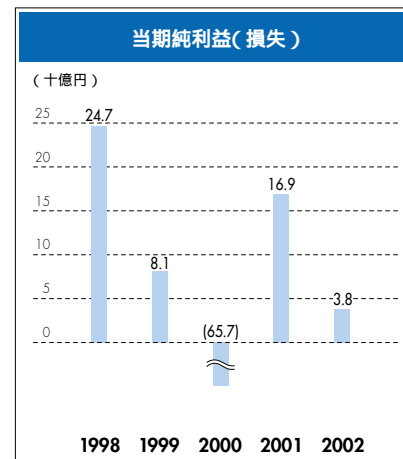
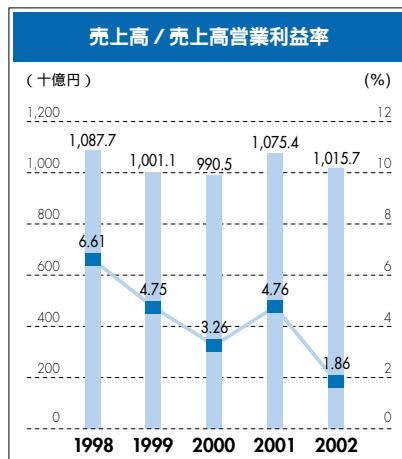
この年次報告書に記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の事業環境予想等の仮定に基づいています。この年次報告書において当社の将来の業績を保証するものではありません。

連結業績ハイライト

3月31日に終了した事業年度に関する記述です

	百万円			千米ドル
	2002年 3月期	2001年 3月期	2000年 3月期	2002年 3月期(参考)
通期の実績				
売上高	¥1,015,713	¥1,075,371	¥ 990,487	\$ 7,636,940
営業利益	18,845	51,166	32,320	141,692
当期純利益(損失)	3,802	16,937	(65,667)	28,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,590	108,756	57,298	515,714
資本的支出	65,367	60,071	109,514	491,481
1株当たりの実績				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥ 2.71	¥12.09	¥(46.86)	\$0.020
希薄化後	—	12.02	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	48.94	77.60	40.88	0.368
配当金	5.00	7.00	7.00	0.038
各期末の財政状態				
総資産	¥1,386,507	¥1,461,133	¥1,470,850	\$10,424,865
株主資本	413,140	425,193	415,878	3,106,316

(注) 米ドル建てで表示している数字はご参考情報です。2002年3月期の期中平均レートを1米ドル=133円として換算しています。



株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、2002年6月26日開催の取締役会において、榊原定征が代表取締役社長に就任致しましたのでご報告申し上げます。今後、代表取締役取締役会長 前田勝之助が最高経営責任者(CEO)、代表取締役社長 榊原定征が最高執行責任者(COO)として、経営並びに執行に当たります。

さて、ここに2002年3月31日をもって終了しました東レ株式会社第121期の業績についてご報告申し上げます。

事業環境と業績

当期の世界経済は、IT不況や米国同時多発テロ事件の影響による需要の落ち込みなど

で減速し、さらに国内については、不良債権や製造業の空洞化などの構造的な問題もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは製造コストの低減や販売費・一般管理費の削減に努めましたが、需要減少などの影響を受け、当期の連結売上高は前期比5.5%減の1兆157億円、営業利益は同63.2%減の188億円、当期純利益は同77.6%減の38億円となりました。

事業分野別にみますと、複合材料事業が増収となり、繊維事業が微減収に留まりましたが、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、住宅・エンジニアリング、医薬・医療事業などが減収となり、全体で減収となりました。利益面では、複合材料事業や住宅・エンジニアリング事業が増益となりましたが、繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、医薬・医療事業などが減益となり、全体で減益となりました。

企業活動

当社は将来にわたって着実に成長を遂げるため、設備・研究開発・人材への継続的投資を行っています。また、環境保全・改善活動にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムISO14001について、前期末までに国内全12工場の認証取得を完了しました。製品リサイクルについても、昨年10月に全社的な推進組織を設置し、活動を一層強化・促進していきます。



代表取締役取締役会長
前田 勝之助

社会還元活動としては、昭和35年に設立した財団法人東レ科学振興会を柱として科学技術の振興を支援するとともに、その他芸術文化・医療・教育・スポーツなどの振興を支援しました。

また、インドネシア、マレーシア、タイ各国に設置した科学振興財団を通じて、各国の科学技術の振興を支援しました。

経営課題

当社は、高収益企業グループとして再生するため、「21世紀の新しい東レ」に向けての経営改革プログラム「プロジェクト New TORAY 21 (プロジェクト NT21)」を策定し、本年4月1日よりスタートさせました。

世界の経済構造が変化する中で、当社が国際競争を勝ち抜くためには、更に一步踏み込んだ体質強化を行う必要があり、そのため、「プロジェクトNT21」では、2003年3月期、2004年3月期の当面の2年間は、経営施策の重点を抜本的体質強化に置き、以下の5つのプロジェクトを推進していきます。

1番目は「営業改革」の推進で、昨年4月から進めてきた本プロジェクトを一層深化させ、営業スタッフの意識改革と顧客基点の発想・行動による新たな価値創造を徹底させます。

2番目は「グローバル生産改革」で、繊維、プラスチック、ケミカルの各事業について、国際競争力強化の観点から、グローバルな生産体制の効率化・体質強化を進め、国内生産規模について適正化を図ります。

3番目は「トータルコスト競争力の更なる強化」で、要員・総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費などのすべてのコスト要素を見直し、トータルコストの削減を更に徹底して行います。

4番目は「東レグループの事業構造の再構築」で、当社グループの中で、将来の収益性・成長性や戦略的優先順位の低い事業・会社については、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、整理・再編・売却などの措置を講じます。

5番目は「財務体質の更なる強化」で、設備投資の効率化、在庫圧縮、保有意義の低い資産の売却その他により、連結ベース有利子負債の適正化を図ります。



代表取締役社長
榎原 定征

以上の体質強化プロジェクトと併行して、更に、中期的な課題・改革として、当社グループの事業形態を、従来の「もの」の生産・販売にとどまることなく、「新しいサービス」「新しい生産・流通の仕組み」の構築など幅広い知恵やノウハウを盛り込んだ新たなビジネスモデルを構築して、顧客の問題解決に総合的な役割を果たし、これによって新たな価値を創造する事業形態、即ち、21世紀型ニュー・バリュー・クリエーターの事業形態へ転換させていきます。

そして、今後大きな伸びが見込まれる「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域に経営資源を重点配分し、21世紀の当社における事業拡大の牽引車として育成していきます。これを実現するため、研究・技術開発機能の更なる強化を図ると共に、特許・ブランドなど知的財産の戦略的展開、グローバルアライアンス、M&Aなどを強力に推進していきます。また、今後高成長が予想される中国での事業展開を強化し、中国をASEANに次ぐ海外の主要収益拠点に育成していきます。一方、継続的な体質強化を図るため、より一層雇用の多様化などを進め、総労務費の削減を実現していきます。

当社は、これらの課題を全社一丸となつて着実に実行することにより、グローバルな高収益企業グループとして再生してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

代表取締役取締役会長

前田 勝之助

代表取締役社長

林 原定征

「21世紀の新しい東レ」に向けての経営改革

“プロジェクトNew TORAY21”(プロジェクトNT21) -

「21世紀の新しい東レ」への転換のための一連の経営改革として、
構造改革プログラム“プロジェクトNew TORAY21”(略称：“プロジェクトNT21”)を
本年4月からスタートしました。

“Project New TORAY 21”

2002年/4月

2004年/3月

2007年/3月

直近の課題・改革
(2年間)

中期の課題・改革
(5年間)

~2010年近傍

長期展望

① 全社員の意識改革

② 更なる体質強化の推進

③ 企業構造(組織)改革

④ 役員制度の改革

⑤ 新たな収益構造の構築

① 「21世紀の新しい東レ」への転換

② 成長3領域の積極的事業拡大

③ 研究・技術開発機能の更なる強化

④ 特許・ブランドなどの知的財産の
戦略的展開

⑤ グローバルアライアンスの推進

⑥ 中国事業の育成・拡大

⑦ 雇用の多様化による総労務費の圧縮

売上高
1兆5,000億円

営業利益
1,200億円

ROE
約10%

目標

2005年/3月期:
連結営業利益500億円

21世紀型
“New Value Creator”
への業態転換

高収益事業構造
への転換

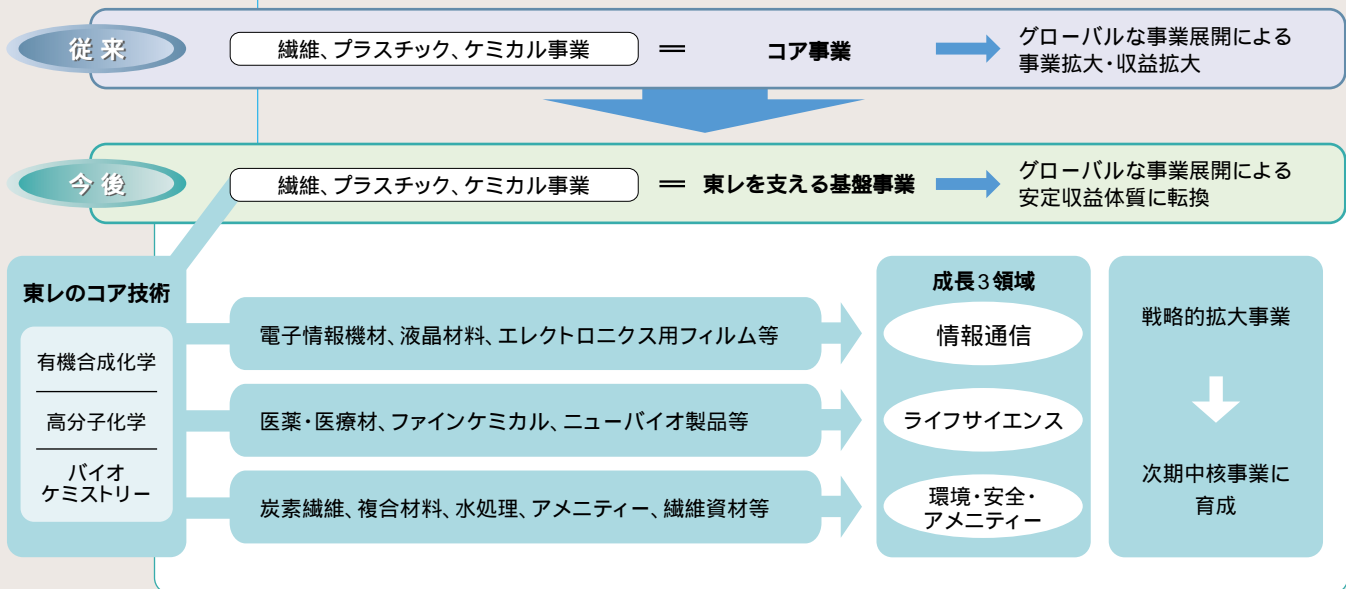
“プロジェクトNew TORAY21”の底流となる経営思想の転換

“プロジェクトNew TORAY21”推進に当たっては、従来の当社の経営思想を抜本的に転換し、21世紀の新しい時代の流れに即した新たな経営思想の導入を図ります。経営思想の転換のポイントは、以下の通りです。

1 「コア事業」の考え方の転換

従来、当社は、繊維、プラスチック、ケミカル事業を当社の「コア事業」と位置付けてきましたが、今後はこれらの事業は当社を支える「基盤事業」とし、グローバルな展開により安定した収益体質に転換していきます。そして、創業以来のコア技術である有機合成化学や高分子化学、バイオケミストリーを発展・活用できる「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域での事業を「戦略的拡大事業」と位置づけて、次期中核事業に育成していきます。今後は、これらの事業領域に東レグループの技術開発要員の50%以上を配置するなど、経営資源の傾斜的投入によって、売上高比率を2002年3月期の約25%から2010年近傍には50%以上への拡大を目指し、当社の主要な収益源にしていきます。

コア事業の考え方の転換



成長3領域の積極的的事业拡大

領域	具体的な事業分野
情報通信	回路材料、IC実装関連材料、IC実装機器、データ用フィルム、コンデンサー用フィルム、離型フィルム、ディスプレイ関連製品、印写材料、エレクトロコーティング材料、エレクトロケミカル製品、電子関連部品・素材、ソフト関連事業
ライフサイエンス	医薬・医療材、ファインケミカル(医・農薬中間体、医薬原体)ニューバイオ製品、ヘルスケア、ナイスエージング製品
環境・安全・アメニティー	炭素繊維部材(航空機・自動車部材、大型構造体、高欄、CNGタンク等)分離膜/システム、廃水処理システム、焼却炉、安全関連素材・製品(エアバッグ、シートベルト等)注分解ポリマー・繊維・フィルム

2.“New Value Creator”への転換

当社は従来「ものづくり」を事業の根幹に据えた経営をしてきましたが、これに新たに顧客や消費者が求めるニーズに対応した「新しいサービス」「新しい生産・流通の仕組み」など幅広い知恵やノウハウを盛り込んだ新たなビジネスモデルを構築し、新たな価値を創造する事業形態(“New Value Creator”)への転換を果たしていきます。即ち、20世紀型の「メーカー」の事業形態から21世紀型の新しい事業形態“New Value Creator”への転換を図ります。

3.抜本的体質強化の推進による収益基盤の強化

当社が熾烈な国際競争を勝ち抜くためには、さらに一步踏み込んだ体質強化を行う必要があります。そのため、当面の2年間は経営施策の重点を抜本的な体質強化に移し、総労務費・購買物流費の削減、低収益事業・会社の再構築などを進め、次の飛躍のためのエネルギーを蓄えることにします。この体質強化によって2004年3月期には2002年3月期比で、最低限200億円の収益改善を図ります。これを機に、資本効率の考え方を一層強化し、収益と効率を重視した経営へ転換します。

また、設備投資の効率化、在庫圧縮、保有意義の低い資産の売却その他により、連結ベース有利子負債の適正化を図ります。

抜本的体質強化の推進による収益基盤の強化(03/3月期～04/3月期の2年間は、経営の重点を抜本的な体質強化に置く)

プロジェクト	内容
営業改革	営業スタッフの意識改革、顧客基点の発想と行動の徹底 営業指標の設定(部門別ROA、一人当たり売上高・営業利益など) IT武装化、営業適正人材の確保・育成、人事評価システムの見直し
トータルコスト競争力強化 (TCプロジェクト)	要員・総労務費の削減 購買・物流費用の削減 本社経費の削減
グローバル生産改革 (GRプロジェクト)	グローバルな生産の効率化・体質強化 生産拠点・生産能力の最適化 生産固定費の削減
東レグループの事業構造 リエンジニアリング (CSプロジェクト)	東レ本体事業、関係会社の総点検 収益性・成長性、戦略的優先順位が 低い事業は縮小、整理、再編、売却 関係会社の統合によるシナジー追求、管理コスト低減 戦略的M&A、グローバルアライアンスの推進
財務体質強化 (FKプロジェクト)	収益改善、設備投資の効率化、在庫圧縮、保有意義の低い資産の売却により、 2005年/3月末までに有利子負債を適正規模に圧縮

4. 国内生産規模の適正化

近年、国内外の事業環境が激変する中で、国内の生産能力を継続・維持することは、増販努力や輸出拡大、更には海外プラントとのオペレーションを駆使しても困難になりつつあります。このような状況の中で、繊維、プラスチック、ケミカルの各事業について、国際競争力強化の観点から、今後10年の将来を見据えたグローバルな生産体制の効率化・体質強化を図り、一部の国内工場の統・廃合も視野に入れた生産体制の最適化を行います。一方、中国、ASEANなど経済成長が期待できる地域では、引き続き生産規模の拡大を図ります。

5. 関連周辺事業の選択的拡大と整理・統合・再編

今まで当社は、保有している経営資源やインフラを活用しながら、幅広く関連周辺分野で事業拡大を行ってきました。しかし、これらの中には、将来の収益性・成長性が期待できないものや、当社がその事業の「事業価値を最大化しうる事業主体」とは限らないものも含まれています。このような事業・会社については、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、積極的に整理・統合・再編を進め、国内関係会社の数を2/3程度にまで削減します。一方、当社が得意とする分野へは経営資源を再配分し、関連周辺分野での選択的拡大を図ります。

6. 地域本部制への転換と本体事業部門組織の改編

これまで当社では、世界事業本部制のもとで各事業本部・部門がグローバルなヘッドクォーターとして、国内外の事業を統括してきました。今後は、中国、インドネシア、タイ、マレーシアの成長地域において国別の統括会社を設立し、地域本部制へ転換することによって各社の主体的な運営を強化し、事業拡大・収益拡大を図っていきます。

東レ本体においては、安全・衛生、アメニティーなどの事業領域の開拓・拡大並びに官公庁や大口顧客対応の製品事業拡大のため、アメニティー事業部門と機能製品事業部門を新たに設置し、従来の商品事業部門とACE事業部門を改編します。

7. グローバルアライアンスの継続・推進・発展

当社は、10年以上前から積極的な事業買収や海外企業とのアライアンスに取り組んできました。中国のWTOへの加盟に伴い、繊維、プラスチック、ケミカルなどの事業分野において国際的な競争がますます激化することは必至の状況です。当社は、このような状況の中でグローバルな競争力を維持・強化するため、積極的に国内外有力企業との戦略的なアライアンスに取り組みます。

また、成長3領域に対応する事業についても、戦略的なM&Aによって早期に当社の中核事業への育成・拡大に努めます。

8. 雇用の多様化による総労務費の圧縮

当社は1987年から東レ本体の要員は削減する一方で、国内東レグループ全体としては殖産会社というユニークなシステムの導入により、東レ社員の雇用確保に努めつつ、総労務費の圧縮を図ってきました。今後は、この殖産会社方式をさらに有効に活用しながら、より一層雇用の多様化などを推進し、2004年3月期末までに国内東レグループ総労務費の10%削減を図ります。

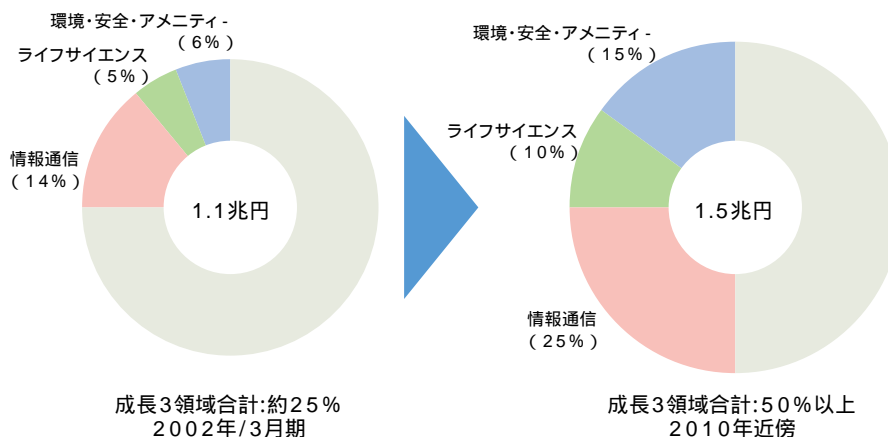
Long-Term Vision

2010年近傍の主な収益源となる事業(候補)

営業利益規模	東レ本体	国内外関係会社
100億円以上	繊維(新ビジネスモデルによる拡大) PETフィルム 複合材料(含LSS) 医薬・医療材 電情材(含液晶・ディスプレイ材料)	ASEAN繊維事業 Alcantara / TUA 海外プラ関係会社 国内関係会社
50億円以上	樹脂 水処理 バイオ新事業 ファインケミカル フィルム(OPP、アラミド、PPS、ポリ乳酸など) ライセンス・ブランド収入	中国事業

2010年近傍の事業構造の展望

成長3領域の拡大(連結売上高の構成イメージ)

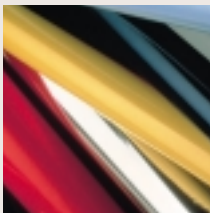


主要製品



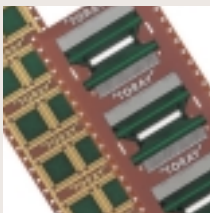
繊維

ナイロン、ポリエステル「テトロン」、アクリル「トレロン」の糸・綿・紡績糸および織編物、ポリフェニレンサルファイド繊維「トルコン」、ポリエステル長繊維不織布「アクスター」、人工皮革「エクセーナ」、縫製品、アパレル用CAD・CAMシステム



プラスチック・ケミカル（下記情報・通信機材関連製品に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。）

ナイロン樹脂「アミラン」、ABS樹脂「トヨラック」、ポリブチレンテレフタレート（PBT）樹脂「トレコン」、ポリオレフィンフォーム「トールベフ」、ポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂「トレリナ」、液晶ポリエステル樹脂「シベラス」、ポリアセタール樹脂「アミラス」および樹脂成形品、ポリエステルフィルム「ルミラー」、ポリプロピレンフィルム「トレファン」、アラミドフィルム「ミクトロン」、PPSフィルム「トレリナ」、ポリイミドフィルム「カプトン」、フィルム加工製品、カプロラクタム、合成高品位石膏「トレブラン」、ゴム・樹脂添加剤などのスペシャルティケミカル、芳香族ファインケミカル、高機能触媒、光学活性化化合物、動物用インターフェロン「インターキャット」
*「カプトン」は、デュボン社の商標です。



情報・通信機材

磁気記録材料、電子部品用などの情報・通信機材関連分野向けフィルム・樹脂製品等ならびにプリント回路用材料、感光性樹脂凸版材「トレリーフ」、東レ水なし平版、液晶ディスプレイ用カラーフィルター「トプティカル」、光ファイバ「レイテラ」



住宅・エンジニアリング

逆浸透膜エレメント「ロメンブラ」、人工芝「スパックターフ」、透水性セラミック舗装材「トレスルー」、家庭用浄水器「トレビーノ」、壁材「完璧」、グラサル、マンション、各種プラント・機械
*「グラサル」は、ベルギー エテックス社の商標です。



医薬・医療

天然型インターフェロン・製剤「フエロン」、プロスタサイクリン（PGI2）誘導体制剤「ドルナー」、PMMA中空系系人工腎臓「フィルトライザー」、ポリスルホン中空系系人工腎臓「トレスルホン」、敗血症治療用吸着式血液浄化器「トレミキシン」、イノウエ・バルーンカテーテル、抗血栓性材料「アンスロン」



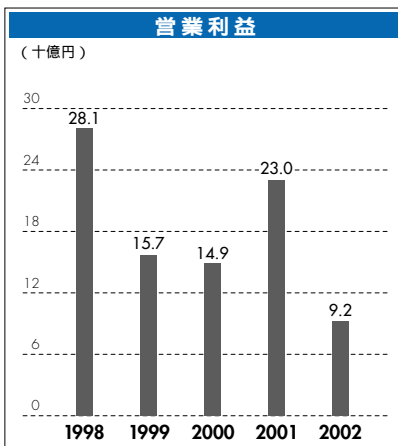
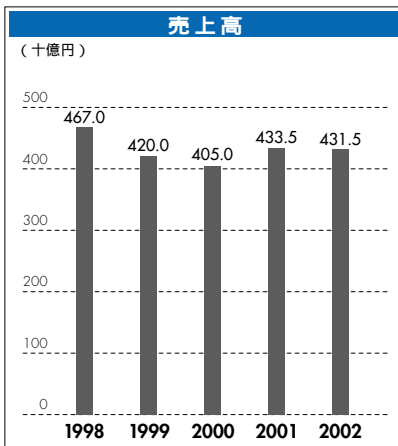
新事業その他

PAN系炭素繊維「トレカ」、同複合材料、コンタクトレンズ「プレスオー」、眼精疲労防止用VDTフィルター「Eフィルター」、分析・物性評価サービス、システムインテグレーションサービス

	売上高	営業利益	総資産	資本的支出
	42.5%	51.8%	32.2%	26.6%
	22.1%	9.3%	25.1%	29.4%
	13.9%	7.5%	16.3%	24.1%
	10.4%	3.4%	11.5%	3.1%
	4.9%	10.6%	5.4%	5.3%
	6.2%	17.4%	9.5%	11.5%

(注)上記構成比はすべて連結消去前を表示しています。

繊維事業



繊維事業の当期の売上高は、ほぼ前期並の4,315億円で総売上高の42.5%でしたが、営業利益は92億円で60.1%の減益となりました。

ナイロン長繊維

ナイロン長繊維は、海外ではアセアンで産業用途を増販しましたが、国内販売においてパンスト・織物用などの衣料用途に加えて産業用途も需要が全般的に低迷し、全体では収益が悪化しました。

“テトロン”長繊維

“テトロン”長繊維の国内販売は自動車シート向けなどで増販しましたが、製品輸入の増勢などの影響、衣料用途並びに一般産業用途の低迷などにより、原系販売及び織編物共に、全般に収益が低迷しました。海外では中国でのチップ・原系販売が市況悪化により収益が悪化しましたが、韓国、タイの子会社は原系販売を、また中国の子会社では織物販売を伸ばしました。

新製品では、当期中に新たに組織された新流通開拓室が量販店と共同で織物新素材を開発し、大きな話題を提供しました。これは、花粉症に悩まされている消費者の日常衣類向けに、屋外に浮遊する花粉を着衣に付着させないよう特殊な加工を施した“アンチポラン”が、花粉症対策のファッションブルな素材提案として注目されたもの

です。新流通開拓室は顧客と共同して、消費者ニーズを起点とした新商品と新たなセールスルートの提案を積極的に推進し、消費者の満足を一層高める製品を提供するべく設立されました。

“テトロン”短繊維

“テトロン”短繊維の収益は、インドネシアの子会社が比較的堅調でしたが、国内での原綿販売及びマレーシアなどの綿混紡織物事業が市況低迷の影響を受け、全体で落ち込みました。

“トレロン”短繊維

“トレロン”短繊維は原綿輸出を増販しましたが、国内販売の不振と国際相場下落の影響などから収益が悪化しました。

スエード調人工皮革

スエード調人工皮革は、欧州や日本で非衣料用途を中心に拡販に努めましたが、米国市場が下期に冷え込んだことなどを主因に減収となりました。

他方、国内の商事活動では生活関連資材やSPA向け販売の商圈拡大などに努めた結果、新たなセールスルートや商材の開発において成果を上げました。

また、新たな大型繊維素材として注目されている3GTポリマー(ポリトリメチレンテレフタレート)繊維について、開発者である米国デュボン社との間で技術ライセンス及び製造・販売に関する包括的契約を締結しました。今後、

3GTポリマーを100%使用した繊維(ホモファイバー)は当社が日本及びアジア地域での製造と販売を行い、複合系(バイコンポーネントファイバー)については国内で東レが独占的に製造し、東レ・デュボン社が販売していきます。複合系を使用したテキスタイルの販売も当社がグローバルに展開していきます。

さらに、繊維製品のリサイクルを積極的に推進するべくサーマルリサイクル活動を開始しました。これは、当社のネットワークを通じて回収した使用済み繊維製品やグループ会社の製造工程から排出されるプラスチック屑などをRDF(固形燃料化された廃棄物)化し、東海工場で熱エネルギーとして再利用するシステムです。従来から進めているPETボトルを回収して繊維製品に再利用するマテリアルリサイクル、ナイロン6製品を原料に戻して利用するケミカルリサイクルに加えて、今後これらの回収ネットワークを拡大・強化することによる「トータルリサイクルシステム」を推進し、循環型社会構築の一翼を担っていきます。

設備投資においては、イタリアのアルカンターラ社で人工皮革生産設備の増強を進め、またタイのトーレ・ナイロン・タイ社で産業用ポリエステル系の増強を行うなど、非衣料用途の成長分野の需要開拓と収益拡大に向けた布石を実行しました。ナイロン事業においても、国内外の自動車用エアバッグ需要拡大への対応を図るべく、日本

及びタイでの原系生産設備の増強を決定しました。

次期の事業環境と見通し

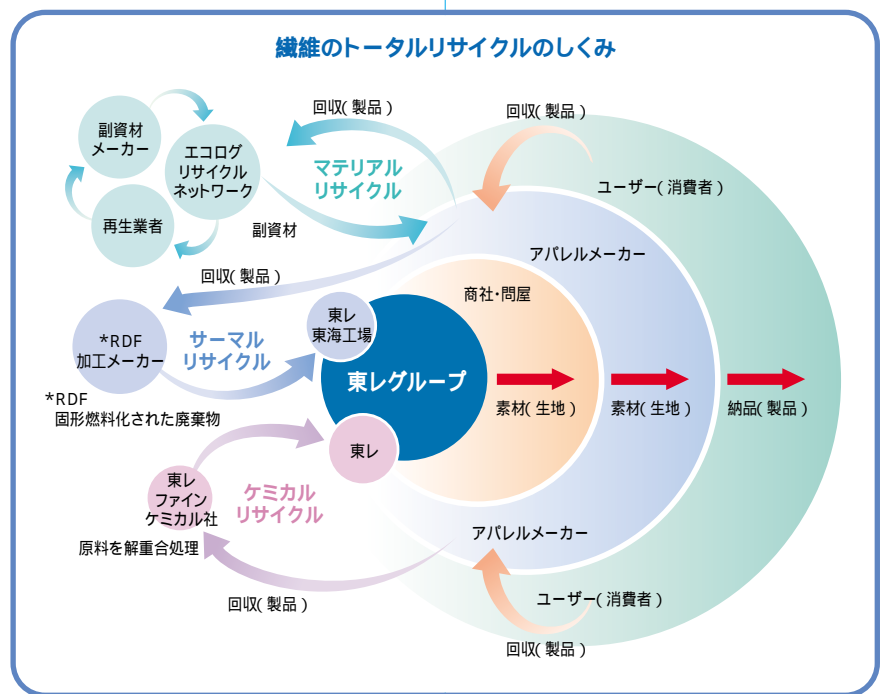
2002年度の事業環境は、産業用途でグローバルな需要の伸長が見込めるものの、衣料用途は日本で引き続き製品輸入圧力が大きく、国内市況は全般的に低調と予想されます。堅調な需要の伸びが期待される中国での収益拡大を図り、粗原料コストの上昇を吸収するべく徹底した固定費削減を実行すると共に、新商流の開拓、付加価値テキスタイルの輸出拡大、機能資材の拡販などに努め、収益の向上を図っていきます。



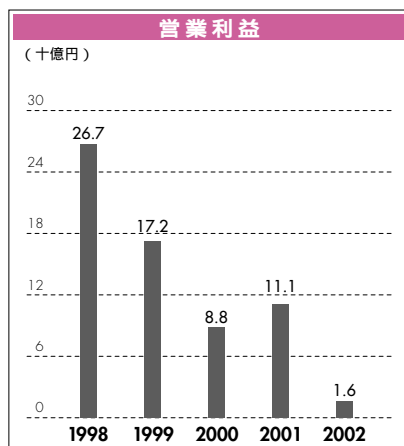
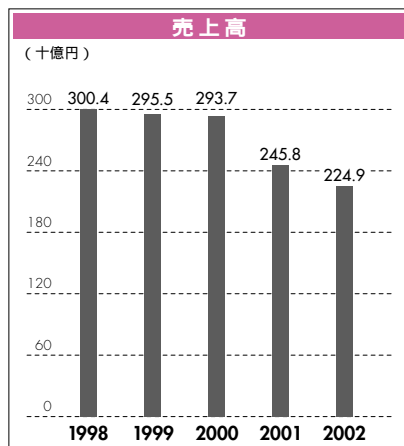
花粉の衣類への付着を抑制する繊維素材「アンチポラン」



2002 FIFAワールドカップ™ ナショナルチームユニフォームに使用されたポリエステル素材「リスボア」(Toray Textiles Europe Ltd(TTEL)生産)



プラスチック・ケミカル事業



*1998年3月期から2000年3月期の数値は「情報・通信機材」を独立して開示する前のセグメンテーションに拠ります。

プラスチック・ケミカル事業の当期の売上高は、前期比8.5%減収の2,249億円となり、総売上高の22.1%を占めました。営業利益は前期比85.2%減益の1.6億円でした。

樹脂事業

樹脂事業ではABS樹脂「トヨラック」の販売が、国内外で自動車・家電・OA機器用途の低迷により収益が悪化しました。ナイロン樹脂「アミラン」及びPBT樹脂「トレコン」などのエンジニアリングプラスチックは、国内で自動車用途は堅調に推移しましたが、電機・建材用途などの需要減少により全体では減収となりました。

新たな樹脂事業の拠点として、米国ミシガン州の子会社トール・レジン (TREC) が2001年12月、日系の「ニッピサン・インディアナ」社のコンパウンド設備を買収して年産2万トン規模で自社生産を開始しました。TREC社はナイロン、PBT樹脂等のエンジニアリングプラスチックのコンパウンドの製造から販売までを一貫で行うメーカーとして、北米の顧客に対するきめ細やかでスピーディーなサービスを展開していきます。コンパウンド事業の拡大策では、タイの子会社がアセアンでの旺盛なエンジニアリングプラスチック需要に対応するため生産能力を年産6千トンから1万トンに増強しました。欧州においても現地コンパウンド

メーカーの設備を活用した供給体制を整えました。さらに中国でも、三井化学と共同出資している「上海三井複合塑料有限公司」及び子会社の麗碧複合塑料(深圳)有限公司(LIBI)で、エンジニアリングプラスチックコンパウンドの生産を強化することを決定するなど、グローバルなコンパウンド需要の拡大に対応しています。

フィルム事業

フィルム事業では、主力のポリエステル(PET)フィルム「ルミラー」の販売において包装材料用途を国内外で増販しましたが、一般工業材料用途の販売が低調であったこと、並びに国内価格の低下を主因に収益が悪化しました。ポリプロピレンフィルム「トレファン」は、国内工業材料用途で需要低迷の影響を受けました。

新たなフィルム事業の拠点として2001年7月、中国・江蘇省において儀化集团公司と折半出資でPETフィルムの製造・販売を行う合弁会社「儀化東麗聚酯薄膜有限公司」を設立し、8月から事業を開始しました。同社は年産6千トンのPETフィルム生産能力を持ち、今後の成長が期待される中国内需の包装材料・一般工業材料用途を中心に販売していきます。

ケミカル事業

ケミカル事業では、ナイロン原料のカプロラクタム販売において、アジア市場の市況悪化に対応して減産を強化したことから基礎原料事業が減収となりました。また、ファインケミカル事業は国内の子会社はほぼ前期並の業績でしたが、本体の農薬原料向け販売の不振により、全体では減収となりました。

ケミカル事業の構造改革の一環として、子会社の東レ・ファインケミカルと東レチオコールを今年4月に統合することを決定しました。事業シナジー効果の追求と管理コストの低減を図ります。また、今年5月末に東レ本体の塗料用アクリル樹脂を中心とした機能ポリマ事業を、存続会社となった東レ・ファインケミカル(TFC)に譲渡しました。これにより半導体集積回路製造時の洗浄剤や建築用シーリング剤、各種機能ポリマなどをTFCに集約して、今後はグローバルニッチ市場に強い、世界有数のファインケミカルメーカーを目指していきます。

有機成分分野の開発では、不斉合成法により光学活性アルコールなどを効率的に創出させる、世界的に例のない工業的生産技術を新たに確立しました。パイロット生産も既に終了し、従来の光学分割法より20%以上も安価に、かつ異性体の生成を排除しつつ、医薬中間体向けに目的とする光学活性体のみを選択的に効率良く製造できることを確認しています。

当期中の主な設備投資では、国内子会社でフィルム加工の増強を実施した他、マレーシアの子会社トーレ・プラスチック・マレーシアでABS樹脂「トヨラック」の生産設備を、2002年7月の生産開始を目指して年産17万トンから22万トンに増強しました。

次期の事業環境と見通し

今期の事業環境は、樹脂において自動車関連分野は国内外で堅調な需要拡大が期待できるものの、電機用途などのユーザーでは日本から海外への生産拠点シフトに伴って需要は低調に推移するものと考えられます。フィルムでは、引き続き包装材料が国内外での需要伸長が見込まれますが、工業材料用途は海外での需要回復が中心となるものと見ています。

樹脂およびフィルム事業については付加価値加工事業の強化を図ると共に、ケミカル事業ではラクタム販売の国内強化などによる採算向上に努めていきます。



ナイロン樹脂「アミラン」の成形品用途例

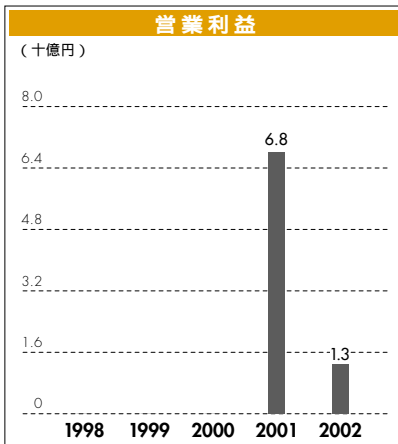
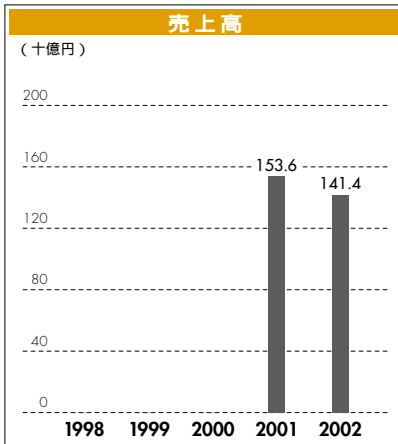


米国生産・販売拠点Toray Resin Co.(TREC)コンパウンド製品の用途例



2001年7月 Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd.(YTP)の設立

情報・通信機材事業



*2001年3月期から「情報・通信機材」を独立セグメントとして開示しています。

情報・通信機材事業の売上高は、前期比7.9%減収の1,414億円で、総売上高の13.9%を占めました。営業利益は13億円で、前期比80.6%の減益となりました。

IT関連の樹脂事業は、樹脂加工関連子会社においては国内外で業績が堅調でしたが、本体での販売量の落ち込みを主因に、全体の売上高が減少しました。IT関連のフィルム事業は、海外ではアジア・欧米共に収益を改善しましたが、国内の磁気記録材料、光学、電子部品などの用途は、需要収縮の影響により販売数量が減少し、全体で収益が悪化しました。

電子情報機材事業においても世界的なIT不況の影響から、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター「トプティカル」の小型モバイル向け販売や回路材料、半導体関連材料などで、主に日本での販売量が大幅に減少し、韓国で回路材料事業を伸ばしたものの、全体では収益が落ち込みました。



松下プラズマディスプレイ(株)製造のPDPテレビ

当期中の設備投資では、三島工場で高性能薄膜PETフィルムの新規設備、及び日本と韓国の子会社でIT関連フィルム加工設備の増強などを進めました。

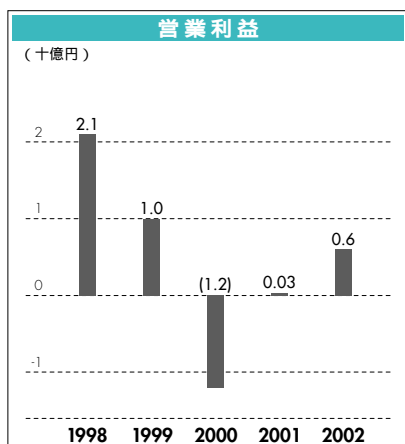
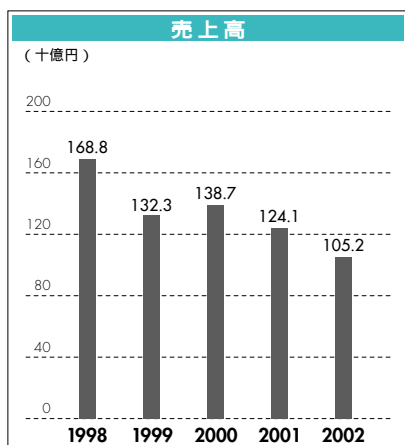
次期の事業環境と見通し

今期の事業環境は、IT関連分野のグローバルな需要は緩やかに回復に向かうものと予測されますが、製品価格の競争は今後ますます厳しくなるものと考えられます。東レグループは樹脂・フィルム・電子情報材料などの付加価値加工製品の開発と拡販に注力し、収益の改善を図っていきます。また、今年4月から液晶ディスプレイ用カラーフィルターの事業運営において、生産と販売、開発を統合して事業部制に再編し、付加価値品の市場への投入スピードを早め、かつ効率的な生産体制を実現することにより、収益を改善させる計画です。



高性能薄膜フィルムの設備を新設中の三島工場

住宅・エンジニアリング事業



*1998年3月期から2000年3月期の数値は「情報・通信機材」を独立して開示する前のセグメンテーションに拠ります。

住宅・エンジニアリング事業の売上高は前期比15.2%減少して1,052億円となり、総売上高に占める割合は10.4%でした。営業利益は前期比6億円増益の6億円となりました。

子会社の住宅事業において、マンション販売では大型物件の販売が一段落したことなどから売り上げは減少しましたが、住宅壁材事業で合理化を中心とする事業再構築策が順調に伸展したことを主因に、採算向上を図りました。

エンジニアリング事業では、産業機械システムなどは健闘しましたが、繊維プラントの受注減少を主因に減収となりました。東レ本体の水処理事業は期前半に伸長しましたが、半導体業界向け逆浸透膜の販売不振により、通期では減収でした。

他方、国内で水処理サービス事業を専門的に行うメンテナンス子会社を設立し、システムプラントの運転や調整などを含めた総合的な水処理事業の拡大に踏み出しました。

当セグメント全体の利益水準は、前期からの採算改善策が奏功し、引き続き改善基調を辿りました。

次期の事業環境と見通し

今期の事業環境は、公共事業や民間設備投資需要の冷え込みの影響により、特にエンジニアリング事業で厳しさが続くものと予想されますが、マンション販売は新規物件の販売活動が順調に進んでおり、また水処理事業のグローバルな展開も加速しています。

エンジニアリング事業においては、子会社の東レエンジニアリングで行っていた合繊機械事業を分割して、業界大手の村田機械 株 及び帝人製機テキスタイルマシナリー(株)と共同出資で今年4月に設立した持株会社に事業統合することとしました。これにより3社の総合力を活かして、次世代商品の開発を拡充すると共に、製造統合によりコスト競争力を強化して世界市場での飛躍を図っていきます。新会社は当初、販売・開発機能を担当し、2003年春からは製造機能も統合して製販一体会社とする予定です。

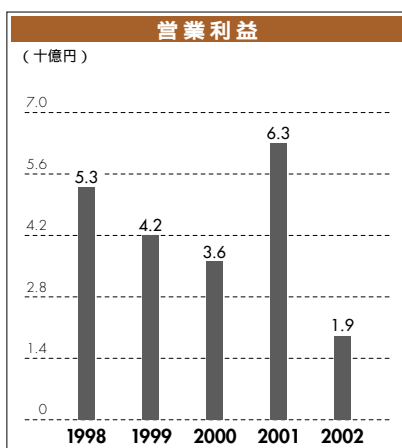
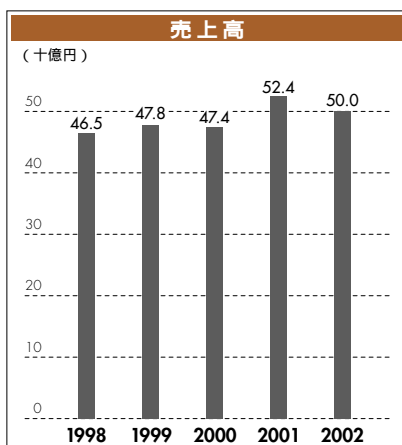


ポリアクリロニトリル中空糸膜モジュールを使用した浄水装置



東レエンジニアリング、帝人製機、村田機械共同出資による合繊機械事業の新会社ティエムティマシナリー(TMT)の設立

医薬・医療事業



医薬・医療事業の当期の売上高は、前期比4.6%減収の500億円で総売上高の4.9%を占め、営業利益は70.0%減益の19億円となりました。

医薬事業

医薬事業では、前期に計上したベラプロストナトリウム(BPS)開発・販売権供与の対価収入がなくなって減収となったことに加え、天然型インターフェロン製剤「フェロン」において、今年4月からの薬価引き下げを控えて出荷量が鈍化したことなどを主因に、全体で減収となりました。

医療材事業

医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「トレスルホン」や、敗血症治療用吸着式血液浄化器「トレミキシン」の販売量を伸ばして増収となりました。

利益面では、上記のライセンス収入減、並びに医療材の価格競争激化

の影響などにより、全体の営業利益は減益となりました。

当期中の医薬開発では、「ドルナー」原体のベラプロストナトリウム(BPS)の効能・剤形追加として、間欠性跛行症の共同開発を進展させました。

また、子会社2社で行ってきた人工透析機器の製造を、販売会社である東レ・メディカルに一元化して一貫事業体制を構築すると共に、静岡工場を新たに建設して顧客へのサービス基盤、並びに事業拡大のための基盤を拡充しました。

次期の事業環境と見通し

今期は、今年4月から実施された薬価及び償還価格改定の影響はあるものの、引き続き需要伸長が見込まれる「フェロン」、「ドルナー」、「トレスルホン」、「トレミキシン」などの増販により、事業拡大を目指します。

また、ゲノム創薬の分野においては、先端的なタンパク質解析を進めている理化学研究所と共同で、有用な医薬品候補物質を見出す研究を加速させていきます。

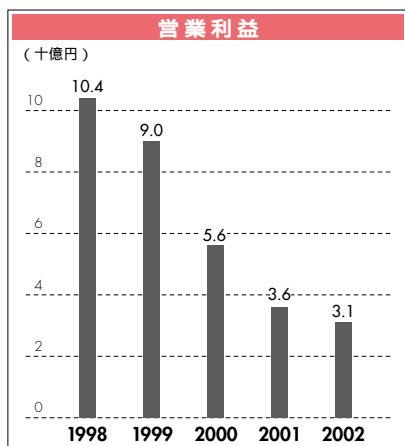
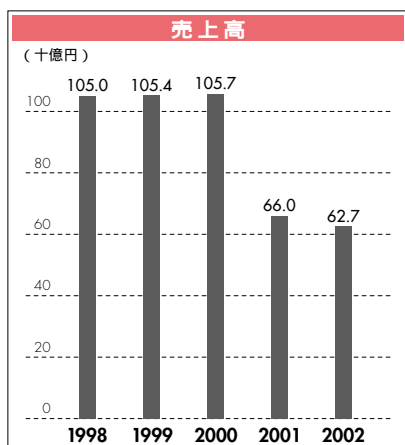


ポリスルホン膜人工腎臓「トレスルホン」



肺血症治療用吸着血液浄化器「トレミキシン」

新事業その他



*1998年3月期から2000年3月期の数値は「情報・通信機材」を独立して開示する前のセグメンテーションに拠ります。

新事業その他の売上高は、前期比4.9%減収で62.7億円となり、全体の売上高に占める割合は6.2%でした。営業利益は前期比15.4%減益の3.1億円となりました。

当セグメントの主力である複合材料事業は、医療機器やパソコン筐体向けのコンポジット事業が不振であったものの、炭素繊維事業は期後半からの航空機用途向け出荷量の減少を、スポーツ用途及び産業用途の拡販でカバーしたことにより、全体では増収でした。

一方、情報・サービス事業は、前期末にサービス関連の子会社を売却したことにより減収となり、当セグメント全体でも減収でした。

当期中のトピックスとしては、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の新規需要開拓が注目を集めました。建材分野では、従来コンクリートが使用されていた鉄道高架用の防音壁を世界で初めてCFRP製で実用化し、コンクリートの剥落問題や施工期間・工費

の削減などに貢献しました。また、(株)大林組、日本シーカ(株)と共同で、鉄筋コンクリート建築物の補修・補強の新工法を開発し、その実用化を進めました。建築物を長寿命化し、簡便に再生を図る技術として、今後の普及が期待されています。さらに、次世代の高性能旅客機開発において、三菱重工業(株)と共同で、航空機の主要大型部材を効率的に一体成型する革新的な技術を開発しました。これは、航空機開発で重要なテーマである高速運航や燃費向上を実現する技術として期待されています。

次期の事業環境と見通し

今期の事業環境は主力の複合材料事業において、炭素繊維の航空機用途で顧客の一時的な生産調整の影響が続くものと考えられますが、中長期的には同用途の底堅い需要拡大が期待できることから、将来に向けた販売戦略を強化していきます。他方、産業分野では圧力容器、風力発電、土木・建

材、燃料電池、自動車・船舶など広範な用途で、炭素繊維及びCFRPの拡販に弾みをつけていきます。



CFRPを使用した鉄道高架用の防音壁施工例



CFRPを使用した京都西京極スポーツセンターの庇(2002年6月竣工)

2002年3月期の研究開発費は37.2億円でした。

東レグループは「研究・技術開発こそ明日の東レを創る」との信念に基づき、研究・技術開発活動の一層の強化に努めています。2002年4月に策定した経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21”においても中期の課題・改革として、コアコンピタンスである3つの技術分野、即ち有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーを活かして基盤事業での競争力強化、並びに戦略的拡大事業分野の拡大に積極的に取り組んでいく方針を明らかにしています。

このような経営方針の下、研究・技術開発機能の強化を目指して4つの課題を設定し、これを実行していきます。

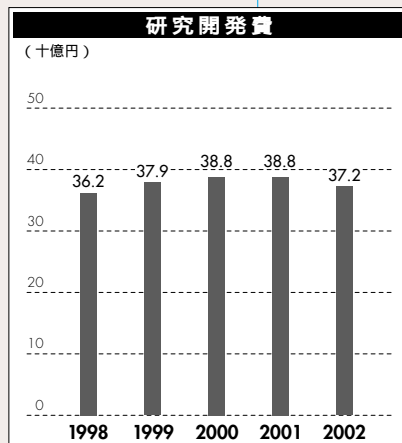
第1に、経営戦略・事業戦略に密着したテーマ設定を重視し、市場投入までの研究・開発期間を短縮します。第2に、独創性の高い固有技術へ挑戦し、先端的な極限技術の開発に取り組みます。第3に、21世紀の東レグループを担う事業の育成のため、「複合材料加工」、「水処理」、「繊維機能資材・商品」、「フィルム加工製品」の4分野を重点強化に指定し、顧客重視、市場密着型の開発を迅速に行う専任開発組織を立ち上げました。第4に、バイオテクノロジーを駆使したライフサイエンス分野、及びナノテクノロジー

を、その戦略的な活用をグローバルに強化していきます。

現在、東レグループの技術開発は約2,800人の要員を擁しており、その約60%が成長3領域、即ち「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境・安全・アメニティー」に関連する戦略的拡大事業分野で活動しています。

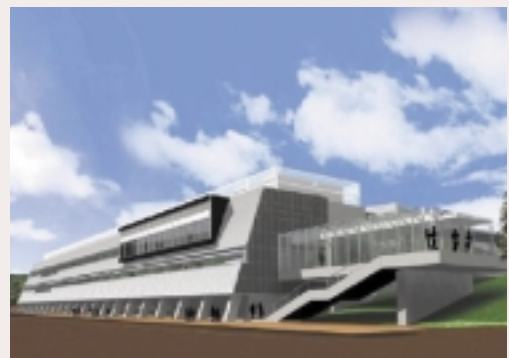
ナノコンポジットの新技术を開発

当社は当期中に、ナノメートルサイズ(ナノ=10億分の1メートル)のフィラー(無機添加剤)をポリマー中に均一に微分散させる新規技術をコンパウンド法で確立しました。ポリマーの結晶構造制御技術との組み合わせにより、ナイロン樹脂やPBT樹脂などの強度、弾性率、耐熱性などを大きく向上させることが可能なナノコンポジット技術です。この技術を応用すれば、従来の重合法において大量のフィラーを投入することにより阻害されてきたポリマー粘度の適正コントロールの問題を解決することができます。コンパウンド法で混練されるフィラーが大量であっても、剛性や耐熱性を犠牲にすることなく均一にポリマー中に分散されるので、適正なポリマー粘度を保つことができ、他ポリマーとのアロイ(混合)や、ガラス繊維の強化にも利用できる優れた技術です。



を組み込んだ新たなポリマーサイエンス分野を強化・育成していきます。当期中には、このような融合研究を促進する研究開発拠点の建設と組織作りを鎌倉で進めました。

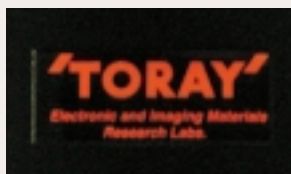
また、独創性・独占性の高い技術開発・製品開発の成果である特許・ブランドなどの知的財産につ



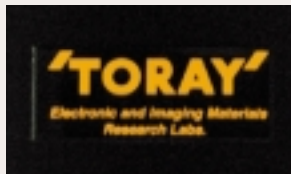
2003年 鎌倉に完成予定の先端研究所のイメージ図

さらに、当社はこれまでナノテクノロジーを駆使して、高分子材料の特性を従来の延長線上から大きく飛躍させた新たな素材を大型商品として市場に提案するべく、研究に取り組んできました。当期中に、異なる複数の有機高分子を数ナノメートルオーダーで微分散させ、新しい特性を発現させる微細構造制御(ナノアロイ)技術を開発しました。これは、原料のアロイ組成物をコンピュータ化学で設計し、独自の混練と精密な押し出し・二軸延伸技術により、その超微細構造を制御することに成功したものです。この技術を用いて汎用ポリエステルをベースに、既存の設備を活用して耐熱性、強度、寸法安定性などの特性を大幅に高めた新素材フィルムを開発しました。今後、このフィルムを大容量記録材料やIT部材などに広く展開すると共に、この技術を様々な高機能製品の開発に応用する予定です。

有機ELディスプレイ用赤色発光素子の開発



独自技術により、鮮やかな赤色発光素子の開発に成功
(上段が東レ開発品)

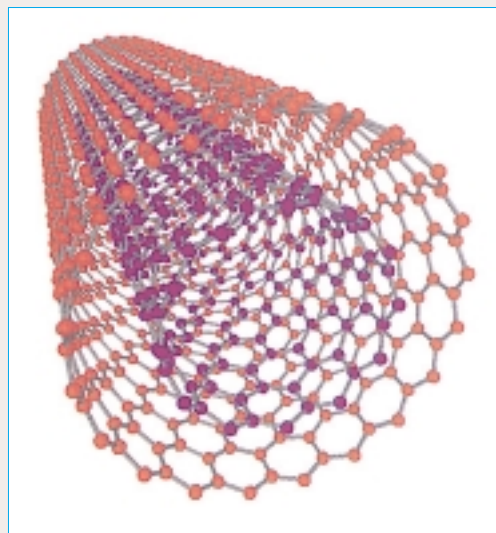


次世代のフラットパネルディスプレイとして期待される有機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)表示装置用に、世界最高レベルの鮮やかな赤色を効率良く発色させる発光素子の技術を確立しました。

表示に必要な3原色の内、これまで緑色や青色は実用化されていましたが、赤はオレンジがかった色しか無く、フルカラー化の障害となって

いました。今回の独自技術開発の成果により、パネルの薄型化が容易で消費電力も抑え易い有機ELの実用化に向けた開発が活発化することが見込まれます。当社も今後、この技術を利用したディスプレイ関連事業の事業化に向けて、積極的に取り組んでいきます。

高品質カーボンナノチューブの新規量産化基本技術を開発



炭素原子がチューブ状につながった超微細材料カーボンナノチューブの分子モデル(出所:コロナ社「カーボンナノチューブの基礎」)

この度、名古屋大学・篠原教授の研究グループと共同で、ナノテクノロジー(超微細技術)を駆使した材料であるカーボンナノチューブ(CNT)量産化を可能とする画期的な技術を見出しました。篠原教授の研究する合成法と当社が保有する触媒技術を融合することにより、単層構造CNTや2層構造CNTを選択的に作ることを可能にしました。

今後は、電子情報材料などの有望用途や樹脂との複合によるナノコンポジット材料の開発を進めると共に、2年後の量産化を目指していきます。

環境活動

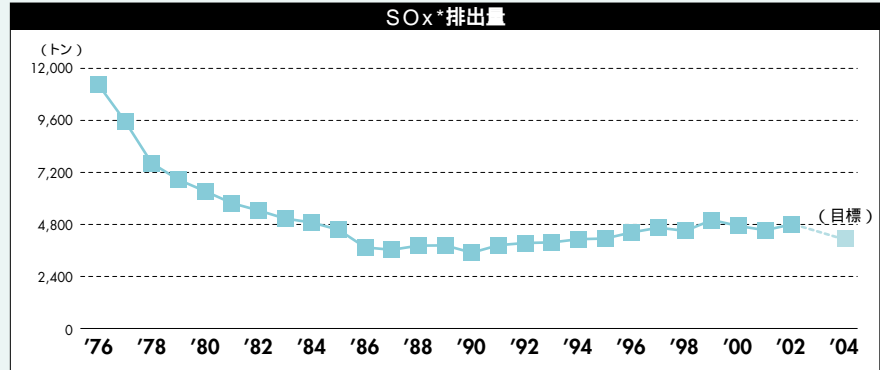
(「自主管理対象物質の総排出量」を除く、すべてのグラフ数値は単独ベースです。)

東レグループはレスポンシブル・ケア活動を通じて、原料の購入から製品の生産・使用、廃棄に至るまでの全てのプロセスにおいて、安全の確保と環境保全に自主的に取り組んでいます。

大気汚染防止

SO_xの削減

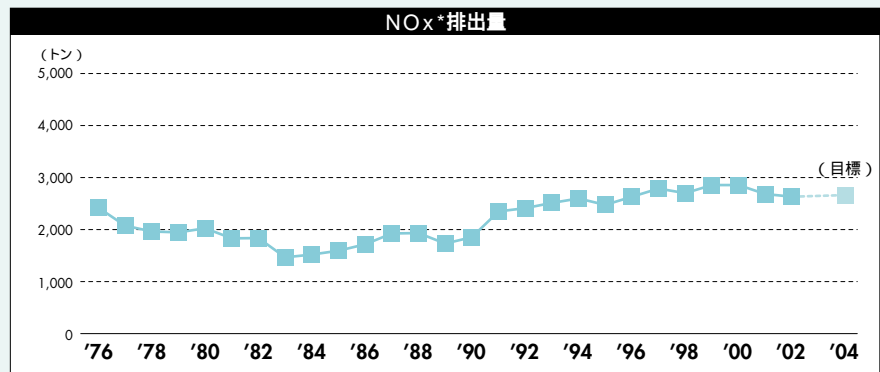
排煙脱硫設備の設置や低硫黄燃料の使用により削減に努めてきましたが、当期のSO_x排出量は4,810トンで、前期比6.2%増加しました。一層の削減を目指して現在愛媛工場で排煙脱硫設備の設置工事を進めており、2002年末に完成する予定です。



*SO_x: 硫黄酸化物

NO_xの削減

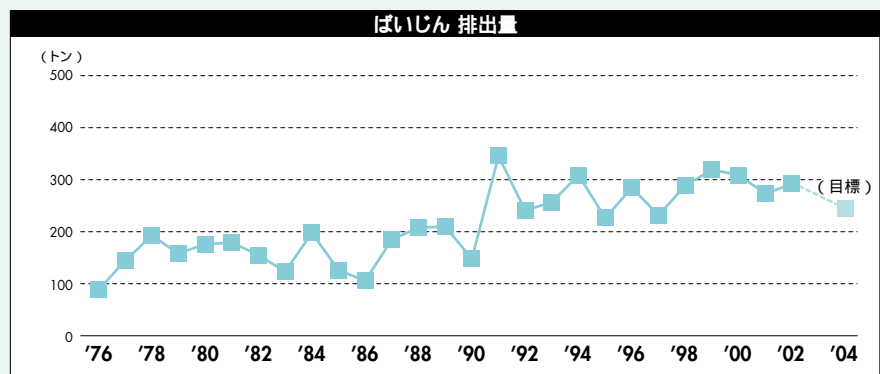
NO_xの排出量は1990年頃から増加する傾向にありますが、当期のNO_x排出量は2,630トンで、前期比で1.9%削減しました。今期は5月に、東海工場に脱硝設備を設置しました。



*NO_x: 窒素酸化物

ばいじんの削減

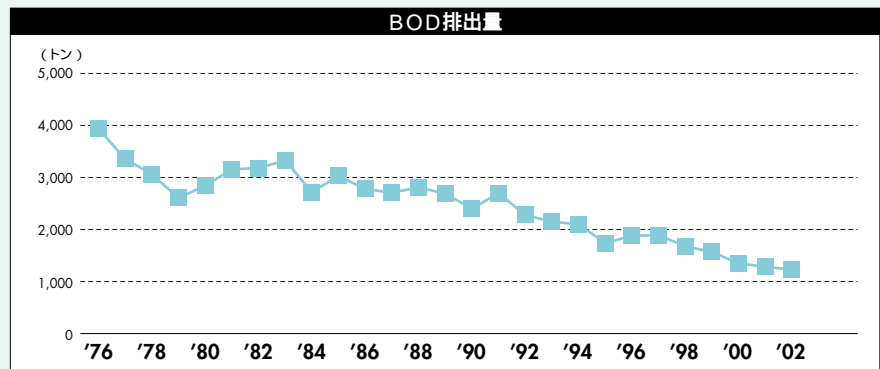
当期のばいじん排出量は、前期比で7.4%増加しました。今期は一層の削減を図るべく、上記の通り、愛媛工場で新たな設備対策を進めています。



水質汚濁防止

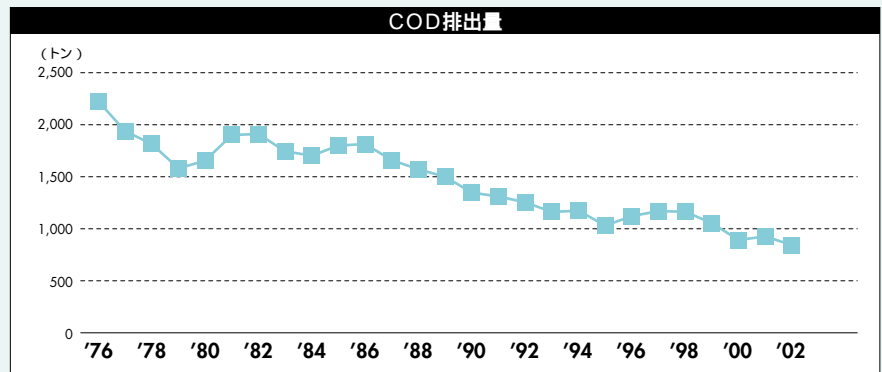
BODの削減

当期の排出量は1,230トンで、前期比で5.4%削減しました。



CODの削減

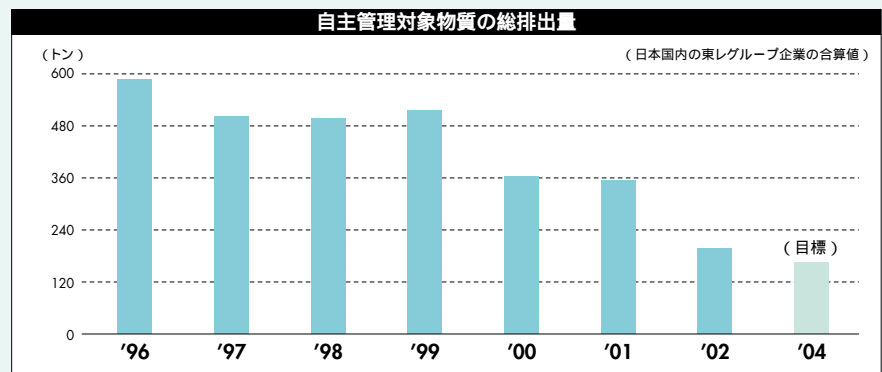
2002年3月期の排出量は840トンで、前期比で9.7%削減しました。



化学物質管理

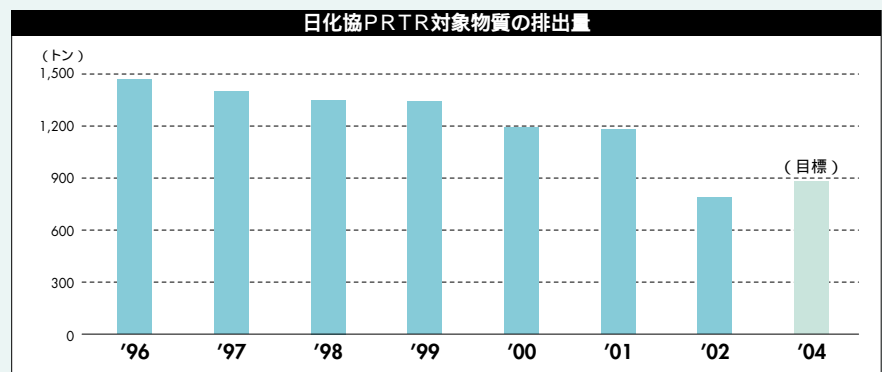
自主管理物質の削減

大気汚染防止法に定められた自主管理物質については、東レグループは、関係する7物質の全体排出量を、2004年3月期までに1996年3月期対比で75%削減する目標で自主削減を進めています。これまで進めてきた独自の蒸留回収設備や吸着式回収装置の設置などの対策により、当期は全体排出量を1996年3月期対比で70%削減しました。



PRTRへの対応

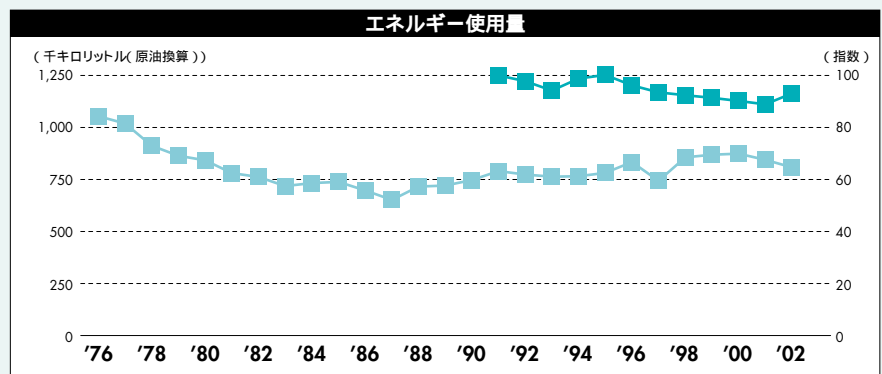
東レは、日本化学工業協会(日化協)が定めるPRTR対象物質の排出量を自主的に削減しており、2004年3月期までに1996年3月期対比で全体で40%削減することを目標にしています。これまで、有機系排ガスの蓄熱式燃焼処理装置の導入や製造プロセスの改善などを進めてきた結果、当期は1996年3月期対比で全体排出量を46%削減しました。



地球温暖化防止

省エネルギーへの取り組み

当社はこれまで、エネルギー原単位を年率1%以上低減することを目標としてきましたが、当期の実績は生産量低下の影響により、前期比で6.8%増加しました。

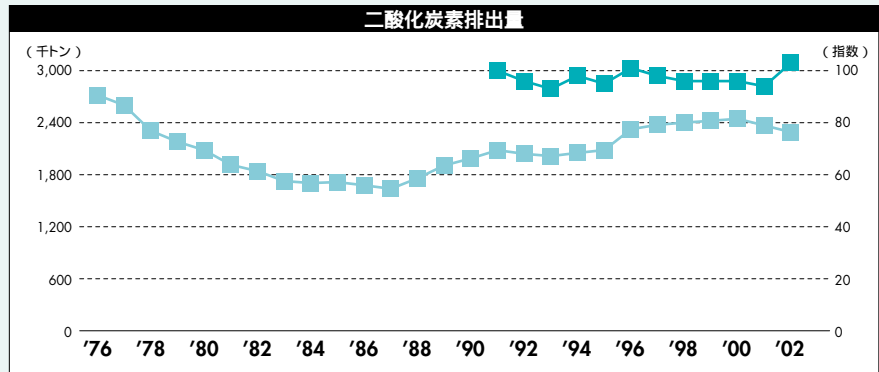


— エネルギー使用量(左軸) — 同原単位(右軸)

*エネルギー原単位(指数):1991年度を100とした単位生産量当たりの原油換算エネルギー消費量

温室効果ガス削減への取り組み

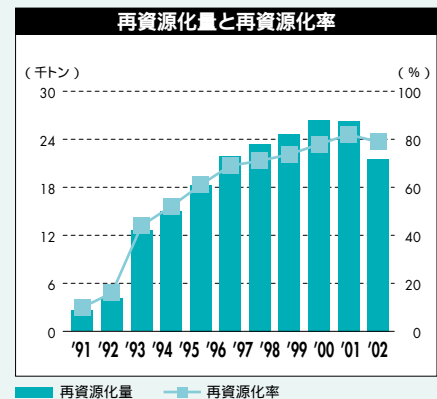
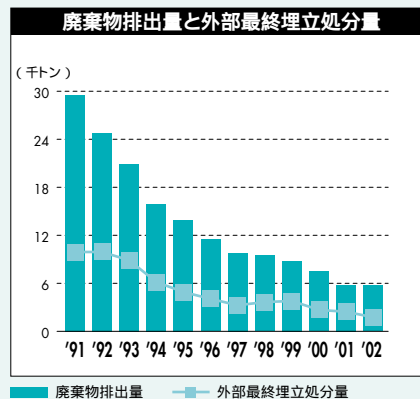
当社が排出する温室効果ガスは二酸化炭素だけです。今後も省エネルギー活動を通じて、二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいきます。



*二酸化炭素排出量原単位(指数): 1991年度を100とした単位生産量当たりの二酸化炭素排出量

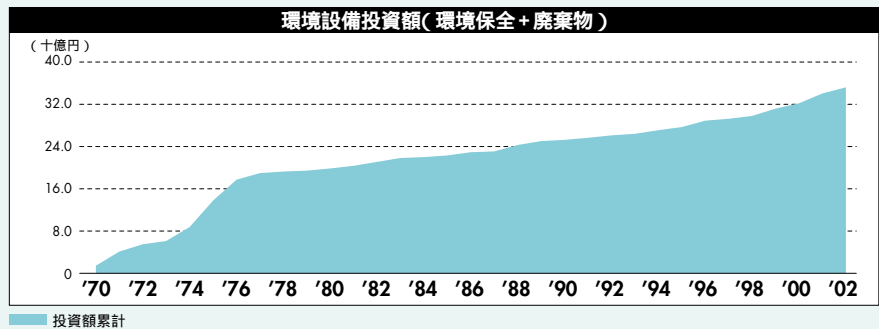
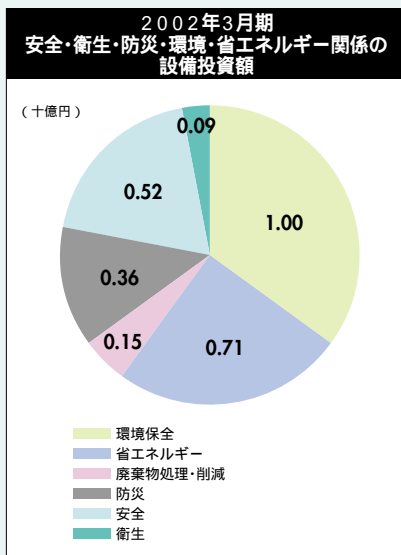
産業廃棄物の削減

当社は2000年3月期から「第2次廃棄物削減計画」に取り組んできました。これは、2002年3月期までに廃棄物を年間6,800トン以下に削減し、かつ再資源化率(再資源化物/総廃棄物)を80%以上に高める目標を掲げたものです。当期の廃棄物は5,800トンとなり、また計画開始後に売却を開始した廃棄物量を含めた再資源化率は81%となりました。



環境会計

当期の環境会計は表の通りで、環境関連の設備投資合計額は19.1億円でした。また、環境に関わる費用は60.1億円でした。



2002年3月期の環境会計

コスト		(単位: 百万円)	
項目	小区分・内容	設備投資額	費用
1. 事業エリア内コスト	A. 大気(フロン対策含む)	452	1,067
	B. 水質	490	2,385
	(1) 公害防止コスト	13	19
	C. 騒音・振動	21	390
	D. 緑化	24	53
(2) 地球環境保全コスト	714		
(3) 資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、処分(埋立、焼却)	151	1,094
2. 上・下流コスト	(1) 製品リサイクル	46	7
	(2) 容器包装リサイクル等	0	2
3. 管理活動コスト	間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	302
4. 社会活動コスト	地域活動、団体支援等	0	22
5. 環境損傷コスト	SOx賦課金、提出金等、訴訟関連費用	0	700
合計		1,911	6,014

効果

項目	金額(百万円)
1. エネルギー費用の削減効果	750
2. 廃棄物処分費用の削減効果	94
3. 資源循環に係る有価物の売却額	450

社会還元活動

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念に基づき、より良い製品を提供することで社会に貢献するだけでなく、良き「企業市民」として国内外を問わず、工場・研究所の所在地における地域活動や科学技術、教育、芸術・文化、スポーツなどの振興に積極的な支援を行っています。

地域活動においては、工場内の緑化及び周辺自然環境の維持に努めるとともに、企業内施設の開放や社員による地域の福祉施設慰問など、様々な形で地域・住民とのコミュニケーションを図っています。

学術・教育支援としては、国内において1960年に企業財団の草分けとして(財)東レ科学振興会を設立して以来、この財団を通じて科学技術や理科教育の振興に貢献してきました。海外においても1993年から94年にかけて、インドネシア、タイ、マレーシアの3カ国にそれぞれ東レ科学振興財団を設立し、国内同様の財団活動が展開されています。

芸術・文化支援については、日本の伝統芸能である能や文楽の国内外での公演、各種美術展、音楽会などに協賛し、衣装提供などの支援を行ってきました。また、1996年から芸術の新分野であるデジタルアートを支援するために、公募展「デジタルクリエイションアワーズ」を毎年開催しています。

さらにスポーツ振興に関しては、アジア最大の国際女子公式テニス大会である「東レ パン・パシフィック・オープンテニストーナメント」を1984年以来毎年開催し、また1997年から、中国・上海市で行われている国際マラソン大会に毎年特別協賛しています。

東レの企業スポーツ活動への取り組みも活発で、企業ブランド価値の向上や社員の士気高揚にも貢献しています。2002年には、男女のバレーボールチーム「アローズ」が5月に開催された「天皇杯・皇后杯第51回黒鷲旗全日本バレーボール選手権」でアベック優勝し、またボート部も5月に開催された「第55回朝日レガッタ」のエイトで優勝するなど、大きな話題を提供しました。



第19回東レ
パン・パシフィック・オープン
テニストーナメント



男子・女子「アローズ」が
「第51回黒鷲旗全日本
バレーボール選手権」で
ともに優勝



役員及び監査役

(2002年6月26日現在)

代表取締役取締役会長

前田 勝之助

取締役副会長

平井 克彦

代表取締役社長

榊原 定征

代表取締役副社長

五十嵐 斌

代表取締役専務取締役

富板 和夫

中嶋 弘隆

下村 彬一

専務取締役

益崎 悟

若杉 清輝

小山 伸二

葛馬 正男

常務取締役

藤原 昇

小林 弘明

吉川 尤雄

佐野 啓三

田中 千秋

中澤 俊二

松原 伸行

今村 晋介

中谷 修

取締役

御法川 紘一

上浦 正義

小野 勝利

佐々木 常夫

林 健二

岡本 秀宏

藤川 淳一

長井 幸三

田中英造

日覺 昭廣

監査役

澤村 明

森垣 友二郎

濱 邦久

山本 憲男

経営成績の分析

業績等の概要

当連結会計年度の世界経済は、IT不況や米国同時多発テロ事件の影響による需要の落ち込みなどで減速し、さらに国内については、不良債権や製造業の空洞化などの構造的な問題もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは製造コストの低減や販売費・一般管理費の削減に努めましたが、需要減少などの影響を受け、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比減収・減益となりました。

損益分析

売上高

2002年3月31日に終了した2001年度の連結売上高は、前期比597億円、5.5%減の10,157億円となりました。

売上高を事業の種類別セグメントに見ると、全てのセグメントにおいて減収となりました。

事業の種類別セグメント売上高

繊維事業

国内では、ナイロンが衣料用途、産業用途とも需要低迷により減収となりました。ポリエステル長繊維「テトロン」も、衣料用途が市況の悪化、製品輸入の増加等で低迷し、自動車用途を中心に産業用途で販売量を増やしましたが、全体で減収となりました。一方、商事事業は順調に拡大し、売上げを伸ばしました。

海外は、世界的な景気減速の影響がありましたが、中国のポリエステル長繊維織物事業の伸長などにより、全体でほぼ前連結会計年度並みの売上げとなりました。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比20億円、0.5%減少の4,315億円となりました。

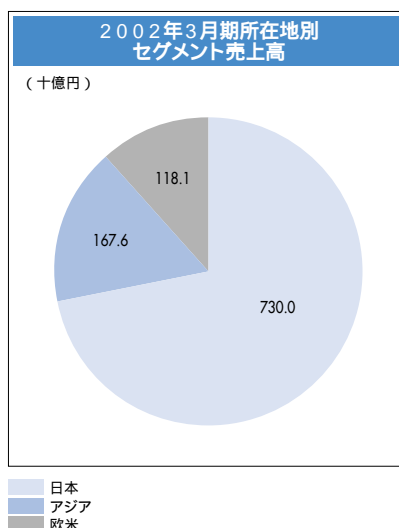
プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ABS樹脂「トヨラック」が、国内は自動車用途の需要減少や家電各社の海外生産シフト拡大などで減収となり、海外も香港・中国市場の市況低迷によって減収となりました。ナイロン樹脂「アミラン」、PBT樹脂「トレコン」は、樹脂化の進展などで自動車用途が堅調に推移しましたが、電機用途などの低迷により全体で減収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム「ルミラー」が、国内外の包装材料用途で販売量を伸ばしましたが、一般工業材料用途の販売が低調に推移し、全体で減収となりました。ポリプロピレンフィルム「トレファン」は、国内工業材料用途の市況悪化を主因に、全体で減収となりました。

ケミカル事業では、ナイロン原料カプロラクタムの市況低迷や、農薬原料などファインケミカルの落ち込みで減収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比209億円、8.5%減少の2,249億円となりました。



情報・通信機材事業

IT関連樹脂・フィルム事業では、中国の精密樹脂成形加工品や韓国の磁気材料用フィルム事業など海外で売上げを伸ばしましたが、国内はIT不況を背景に電子部品、液晶ディスプレイ関連、コンデンサーなどの各用途で需要が減少し、全体で減収となりました。

電子情報機材事業では、韓国の回路材料事業が拡大しましたが、国内が市況悪化により落ち込み、全体で減収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルタ「トプティカル」は、当連結会計年度後半からモニター用途LCD市場の回復により好調に推移しましたが、当連結会計年度前半の需要低迷、価格低下の影響が大きく、全体では減収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前連結会計年度比122億円、7.9%減少の1,414億円となりました。

住宅・エンジニアリング事業

公共事業や民間需要の低迷による建設事業の落ち込みなどで、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比189億円、15.2%減少の1,052億円となりました。

医薬・医療事業

医薬は開発・販売権供与対価収入の減少を主因に減収となりました。

医療材はポリスルホン膜人工腎臓「トレスルホン」や、敗血症治療用吸着式血液浄化器「トレミキシン」が販売量を伸ばし増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体での売上高は前連結会計年度比24億円、4.6%減少の500億円となりました。

新事業その他

複合材料事業は、米国同時多発テロ事件の影響で航空機用途の伸びが小幅に留まりましたが、産業用途やスポーツ用途の販売が堅調に推移し、全体で増収となりました。

情報・サービス事業では前連結会計年度に子会社を売却したことなどから減収となりました。

以上の結果、新事業その他全体での売上高は前連結会計年度比32億円、4.9%減少の627億円となりました。

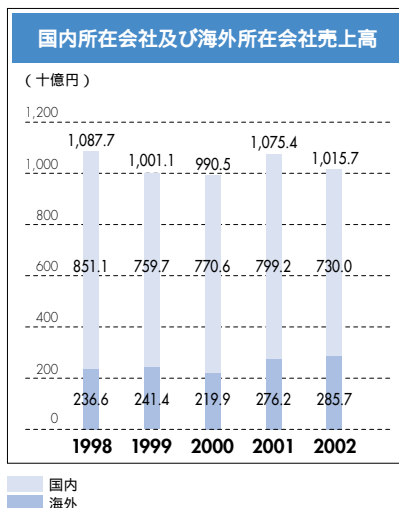
所在地別セグメント売上高

日本

商事事業は順調に拡大しましたが、当社が市況悪化の影響を受け、「日本」全体での売上高は前連結会計年度比692億円、8.7%減少の7,300億円となり、連結売上高に占める割合は前連結会計年度の74.3%から71.9%へ低下しました。

アジア

中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国の磁気材料用フィルム事業やTABテープ事業が堅調に推移したことなどにより、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する



「アジア」全体での売上高は前連結会計年度比10億円、0.6%増加の1,676億円となり、連結売上高に占める割合は前連結会計年度の15.5%から16.5%へ上昇しました。

欧米

欧州のフィルム事業が増収となったほか、複合材料事業が産業用途で堅調に推移したことにより、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米」全体での売上高は前連結会計年度比86億円、7.8%増加の1,181億円となり、連結売上高に占める割合は前連結会計年度の10.2%から11.6%へ上昇しました。

海外売上高

マーケットベースでみた海外売上高は、「アジア」はナイロン原料カプロラクタムの市況低迷により減収、「欧米他」は日本からの輸出が減少したことにより減収となった結果、前連結会計年度比170億円、4.0%減少の4,112億円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、40.5%と前連結会計年度比0.7パーcentageポイントの増加となりました。そのうち「アジア」は2,322億円、22.9%、「欧米他」は1,790億円、17.6%でした。

売上原価及び営業費用

売上高が前連結会計年度比5.5%の減少、売上原価は2.9%の減少となりました。その結果、売上原価率は前連結

会計年度比2.2パーcentageポイント上昇し79.2%となりました。

販売費・一般管理費は、1,553億円と前連結会計年度比8億円、0.5%の減少となりました。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比0.8パーcentageポイント上昇し、15.3%となりました。

研究開発費は、372億円と前連結会計年度比16億円、4.1%の減少となりました。

連結調整勘定償却額は3億円で、前連結会計年度比10億円の減少となりました。

以上の結果、対売上高総営業費用比率は前連結会計年度の95.2%から2.9パーcentageポイント上昇し98.1%となりました。

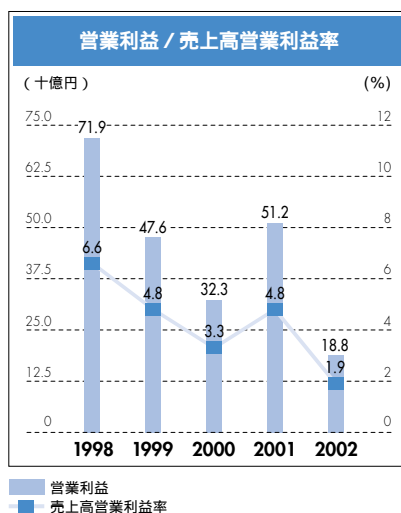
営業利益及び当期純利益

営業利益は188億円と前連結会計年度比323億円、63.2%の減少となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比2.9パーcentageポイント低下し、1.9%となりました。

営業利益を事業の種類別セグメントに見ると、住宅・エンジニアリング事業のみ増益であり、その他の事業は減益でした。

繊維事業の営業利益は、92億円と前連結会計年度比138億円、60.1%の減益となりました。

プラスチック・ケミカル事業の営業利益は、16億円で前連結会計年度比95億円、85.2%の減益となりました。



情報・通信機材事業の営業利益は、13億円で前連結会計年度比55億円、80.6%の減益となりました。

住宅・エンジニアリング事業の営業利益は、6億円で前連結会計年度比6億円の増益となりました。

医薬・医療事業の営業利益は、19億円で前連結会計年度比44億円、70.0%の減益となりました。

新事業その他の営業利益は、31億円で前連結会計年度比6億円、15.4%の減益となりました。

営業利益を所在地別セグメントに見ると、「欧米」が増益、「日本」及び「アジア」が減益となりました。

「日本」の営業利益は、48億円で前連結会計年度比284億円、85.5%の減益となりました。

「アジア」の営業利益は、99億円で前連結会計年度比54億円、35.2%の減益となりました。

「欧米」の営業利益は、30億円で前連結会計年度比5億円、21.9%の増益となりました。

営業外収支は、前連結会計年度比4億円、3.8%改善し、99億円の赤字となりました。受取利息及び配当金が前連結会計年度比14億円減少の28億円、支払利息が34億円減少の147億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比20億円改善して119億円の赤字となりました。雑収支は前連結会計年度比17億円改善して、28億円の赤字となりました。持分法による投資利益は前連結会計年度比33億円減少の48億円となりました。

特別利益は292億円と、前連結会計年度比181億円の増加となりました。これは東レにおいて退職給付信託設定益を175億円計上したことが主因です。

特別損失は250億円と、前連結会計年度比53億円の増加となりました。これは東レ及び住宅関連子会社でたな卸資産評価・廃棄損を108億円計上したことによる増加、及び投資有価証券評価損が前連結会計年度比減少したことが主因です。

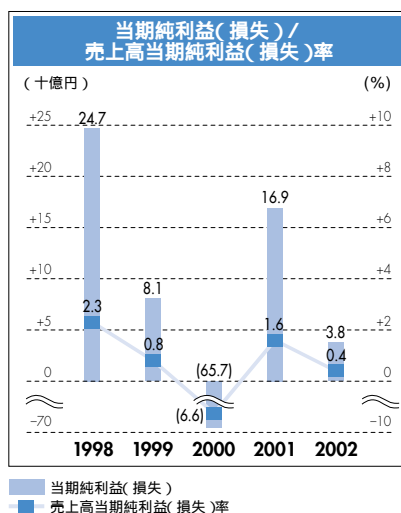
以上の結果、税金等調整前当期純利益は133億円と、前連結会計年度比192億円の減少となりました。ここから、法人税等の引当、少数株主損益を加減した当期純利益は、前連結会計年度比131億円減少の38億円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比9.38円減少し、2.71円となりました。配当は当期の収益状況並びに次期の業績見通しなどを勘案し、前連結会計年度比2.00円減配の5.00円となります。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、13,865億円と、前連結会計年度末比746億円、5.1%の減少となりました。この減少の主な要因は、売上債権の減少、並びに上場株式時価評価額の低下と退職給付信託への株式拠出による投資有価証券の減少です。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比2.3パーセンテージポイント増加し、29.5%となりました。



流動資産

流動資産は、5,159億円と、前連結会計年度末比588億円、10.2%減少しました。

現預金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、資金効率改善のため手許資金を圧縮したことを主因に前連結会計年度末比117億円、17.6%減少し、545億円となりました。受取手形と売掛金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比405億円、17.1%減少し、1,968億円となりました。たな卸資産は、前連結会計年度末比5億円、0.2%減少し、2,221億円となりました。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで6,333億円と、前連結会計年度末比43億円、0.7%増加しました。将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進した結果、資本的支出は前連結会計年度比53億円、8.8%増加して654億円となりました。

繊維事業においては、Alcantara S.p.A.の人工皮革生産設備の改造など175億円の資本的支出を実施しました。

プラスチック・ケミカル事業においては、東レのポリエステルフィルム生産設備の増設、アンモニアタンクの設置など、193億円の資本的支出を実施しました。

情報・通信機材事業においては、東レのポリエステルフィルム生産設備の増設、東洋メタライジング(株)の電子回路用フィルム加工設備の設置、STEMCO, Ltd.のTAB実装用テープ生産設備の増設など、159億円の資本的支出を実施しました。

住宅・エンジニアリング事業においては、20億円の資本的支出を実施しました。

医薬・医療事業においては、35億円の資本的支出を実施しました。

新事業その他においては、76億円の資本的支出を実施しました。

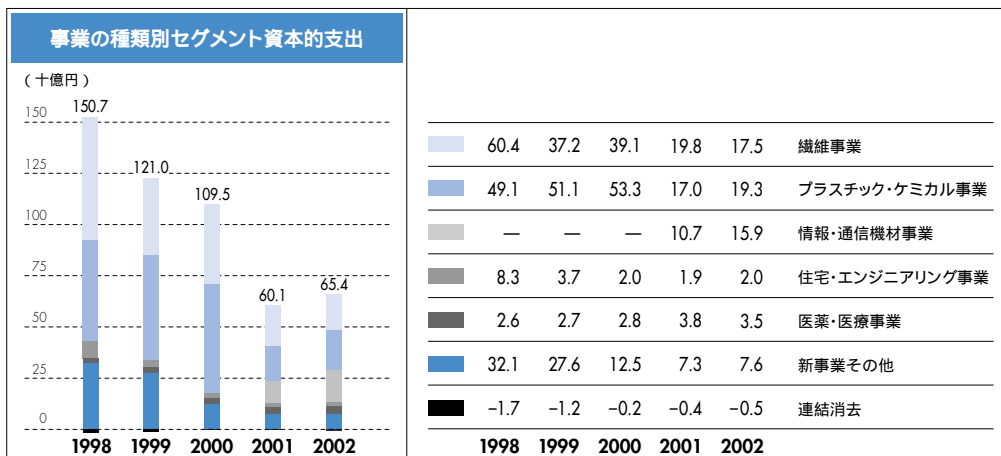
負債

当連結会計年度末の負債合計は、9,411億円となり、前連結会計年度末比637億円、6.3%減少しました。この減少の主な要因は、買入債務及び退職給付引当金の減少です。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比403億円、7.5%減少し、4,973億円となりました。短期借入金は、前連結会計年度末比30億円増加し、1,790億円となりました。1年内返済長期借入金及び1年内償還社債は、前連結会計年度末比79億円減少し、816億円となりました。

長期借入金及び社債は、1年内及び1年超の合計で3,993億円と、前連結会計年度末比51億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の有利子負債は、前連結会計年度末比15億円、0.2%減少し、5,853億円となりました。



株主資本

株主資本は、4,131億円と、前連結会計年度末比121億円、2.8%の減少となりました。これは、当期純利益38億円に前連結会計年度の支払配当84億円及び役員賞与1億円、さらに上場株式を時価評価したその他有価証券評価差額金223億円を減算し、為替換算調整勘定150億円の減少分を加算したことによるものです。この結果、1株当たり株主資本は8.59円減少して294.80円となりました。株主資本比率は29.8%と、前連結会計年度末比0.7パーセンテージポイント上昇しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、設備投資が減価償却費を下回る水準で実行されたことから、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を214億円上回り、また財務体質の強化を図るべく有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による現金及び現金同等物の減少が344億円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ114億円減少し、当連結会計年度末には515億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは214億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

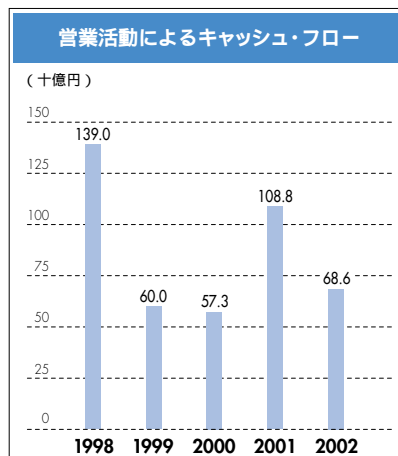
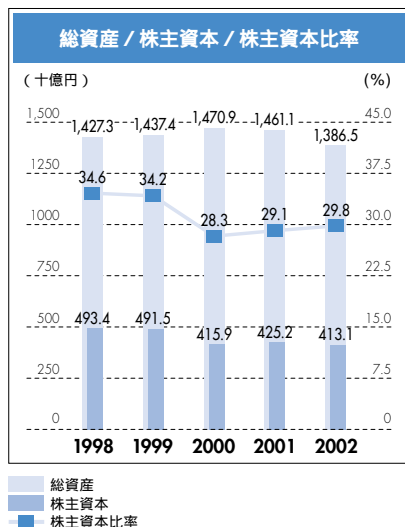
当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比402億円減少の686億円となりました。これは税金等調整前当期純利益が131億円、減価償却費及び連結調整勘定償却額が794億円、売上債権の減少額が463億円であった一方、退職給付引当金の減少額が219億円、買入債務及び未払費用の減少額が337億円、法人税等の支払額が210億円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比168億円減少の472億円となりました。これは保有意義の薄れた投資有価証券を売却したことによる収入が127億円あった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が620億円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に係る現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比213億円減少し、344億円となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による現金及び現金同等物の減少が長期借入れ及び社債の発行による現金及び現金同等物の増加を177億円上回ったこと等によるものです。



連結貸借対照表

3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
流動資産			
現金及び預金(定期預金を除く).....	¥ 42,226	¥ 48,016	\$ 317,489
定期預金.....	8,708	12,013	65,474
有価証券.....	3,544	6,100	26,647
売上債権			
受取手形.....	43,475	63,324	326,880
売掛金.....	153,287	173,923	1,152,534
たな卸資産.....	222,140	222,642	1,670,225
繰延税金資産.....	11,221	16,078	84,368
前払費用及びその他の流動資産.....	34,806	36,140	261,699
貸倒引当金.....	(3,545)	(3,593)	(26,654)
流動資産合計.....	515,862	574,643	3,878,662
有形固定資産			
土地.....	88,943	88,692	668,744
建物及び構築物.....	398,916	381,090	2,999,368
機械装置及びその他の有形固定資産.....	1,331,807	1,273,164	10,013,587
建設仮勘定.....	26,593	21,617	199,947
	1,846,259	1,764,563	13,881,646
減価償却累計額.....	(1,212,914)	(1,135,556)	(9,119,654)
	633,345	629,007	4,761,992
投資、長期貸付金及びその他の資産			
関連会社に対するもの.....	52,684	49,401	396,121
時価のある投資有価証券.....	88,563	131,923	665,887
その他の投資有価証券.....	12,828	20,204	96,451
長期貸付金.....	1,263	1,863	9,496
繰延税金資産.....	44,192	18,537	332,271
その他.....	32,053	30,141	241,000
貸倒引当金.....	(1,827)	(1,664)	(13,737)
	229,756	250,405	1,727,489
無形固定資産	7,544	6,828	56,722
連結調整勘定	—	250	—
	¥1,386,507	¥1,461,133	\$10,424,865

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
流動負債			
短期借入金	¥ 179,019	¥ 175,987	\$ 1,346,008
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	81,627	89,547	613,737
コマーシャルペーパー	7,000	6,400	52,632
買入債務			
支払手形	42,875	51,704	322,368
買掛金及び未払金	104,066	117,040	782,451
未払法人税等	4,932	15,575	37,083
未払費用	43,445	44,977	326,654
その他の流動負債	34,340	36,347	258,195
流動負債合計	497,304	537,577	3,739,128
長期借入金及び社債	317,623	314,789	2,388,143
繰延税金負債	2,248	1,936	16,902
退職給付引当金	115,671	141,734	869,707
その他の固定負債	8,294	8,768	62,361
	941,140	1,004,804	7,076,241
少数株主持分	32,227	31,136	242,308
資本の部			
資本金			
授權株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	728,850
資本準備金	85,792	85,792	645,053
連結剰余金	232,594	237,336	1,748,827
その他有価証券評価差額金	26,558	48,838	199,684
為替換算調整勘定	(28,727)	(43,708)	(215,993)
	413,154	425,195	3,106,421
自己株式	(14)	(2)	(105)
資本合計	413,140	425,193	3,106,316
	¥1,386,507	¥1,461,133	\$10,424,865

連結損益及び剰余金結合計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
売上高	¥1,015,713	¥1,075,371	¥990,487	\$7,636,940
売上原価及び販売費・一般管理費				
売上原価	804,116	828,021	763,011	6,045,985
販売費及び一般管理費	155,289	156,128	155,100	1,167,586
研究開発費	37,213	38,791	38,790	279,797
連結調整勘定償却額	250	1,265	1,266	1,880
	996,868	1,024,205	958,167	7,495,248
営業利益	18,845	51,166	32,320	141,692
営業外収益(費用)				
支払利息	(14,650)	(18,071)	(16,532)	(110,150)
受取利息及び受取配当金	2,769	4,188	3,405	20,819
持分法による投資利益	4,823	8,109	6,050	36,263
その他	(2,849)	(4,526)	(316)	(21,421)
	(9,907)	(10,300)	(7,393)	(74,489)
経常利益	8,938	40,866	24,927	67,203
特別利益(損失)				
有形固定資産売却益(売却・廃棄損)	(2,113)	348	(1,950)	(15,887)
たな卸資産評価・廃棄損	(10,785)	—	—	(81,090)
販売用不動産等評価損	—	—	(12,050)	—
投資有価証券売却益(売却・評価損)	5,644	1,080	(2,278)	42,436
在外子会社固定資産取得価額修正額	2,316	—	—	17,413
構造改善費用	(6,743)	(5,490)	(6,282)	(50,699)
退職給付信託設定益	17,473	—	—	131,376
退職給与引当金繰入額	—	—	(106,155)	—
為替差損	—	(2,687)	(2,460)	—
その他	(1,590)	(1,788)	(1,845)	(11,955)
	4,202	(8,537)	(133,020)	31,594
税金等調整前当期純利益(損失)	13,140	32,329	(108,093)	98,797
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	10,185	16,131	12,754	76,579
法人税等調整額	(3,807)	(3,814)	(56,316)	(28,624)
	6,378	12,317	(43,562)	47,955
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	6,762	20,012	(64,531)	50,842
少数株主利益	(2,960)	(3,075)	(1,136)	(22,256)
当期純利益(損失)	3,802	16,937	(65,667)	28,586
連結剰余金				
期首残高	237,336	233,152	308,770	1,784,482
	241,138	250,089	243,103	1,813,068
減少高				
配当金	8,409	9,810	9,810	63,226
役員賞与	135	—	141	1,015
持分法適用会社除外に伴う減少高	—	2,943	—	—
	8,544	12,753	9,951	64,241
期末残高	¥ 232,594	¥ 237,336	¥233,152	\$1,748,827

	円			米ドル
1株当たり当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥2.71	¥12.09	¥(46.86)	\$0.020
希薄化後	—	12.02	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥13,140	¥32,329	¥(108,093)	\$ 98,797
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費及び連結調整勘定償却額.....	79,391	82,068	80,698	596,925
受取利息及び受取配当金.....	(2,769)	(4,188)	(3,405)	(20,819)
持分法による投資利益.....	(4,823)	(8,109)	(6,050)	(36,263)
支払利息.....	14,650	18,071	16,532	110,150
有形固定資産売却・廃棄損益及び投資有価証券売却・評価損益.....	(3,499)	(1,377)	4,228	(26,308)
在外子会社固定資産取得価額修正額.....	(2,316)	—	—	(17,414)
販売用不動産等評価損.....	—	—	12,050	—
退職給付引当金の増減額.....	(21,922)	(6,132)	101,225	(164,827)
売上債権の増減額.....	46,282	5,600	(20,253)	347,985
たな卸資産の増減額.....	13,859	(2,561)	(18,002)	104,203
買入債務及び未払費用の増減額.....	(33,700)	6,355	3,261	(253,384)
その他.....	1,178	5,236	14,678	8,857
小計.....	99,471	127,292	76,869	747,902
利息及び配当金の受取額.....	5,305	6,503	11,447	39,887
利息の支払額.....	(15,189)	(18,823)	(17,222)	(114,203)
法人税等の支払額.....	(20,997)	(6,216)	(13,796)	(157,872)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	68,590	108,756	57,298	515,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出.....	(61,963)	(61,316)	(114,293)	(465,887)
投資有価証券の取得による支出.....	(11,822)	(15,338)	(4,934)	(88,887)
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入.....	18,568	15,405	12,707	139,609
その他.....	7,983	(2,769)	4,446	60,022
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(47,234)	(64,018)	(102,074)	(355,143)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコミーシャルペーパーの増減額.....	(5,272)	3,622	13,732	(39,639)
長期借入れ及び社債の発行による収入.....	81,051	71,370	108,859	609,406
長期借入金の返済及び社債の償還による支出.....	(98,753)	(119,077)	(87,877)	(742,504)
配当金の支払額.....	(11,427)	(11,590)	(12,097)	(85,917)
少数株主からの増資払込額.....	—	—	10,560	—
その他.....	(12)	—	—	(90)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(34,413)	(55,675)	33,177	(258,744)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	1,437	789	(1,296)	10,805
現金及び現金同等物の減少額.....	(11,620)	(10,148)	(12,895)	(87,368)
現金及び現金同等物の期首残高.....	62,890	73,023	85,819	472,857
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額.....	215	15	99	1,616
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥51,485	¥ 62,890	¥ 73,023	\$387,105

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2002年3月31日に 終了した事業年度	百万円								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	¥431,483	¥224,895	¥141,424	¥105,153	¥50,015	¥ 62,743	¥1,015,713	¥ —	¥1,015,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	23,398	5,943	43,593	54	19,307	92,740	(92,740)	—
売上高計	¥431,928	¥248,293	¥147,367	¥148,746	¥50,069	¥ 82,050	¥1,108,453	¥(92,740)	¥1,015,713
営業利益	¥ 9,174	¥ 1,640	¥ 1,327	¥ 594	¥ 1,879	¥ 3,087	¥ 17,701	¥ 1,144	¥ 18,845
資産	¥464,945	¥361,556	¥234,414	¥165,599	¥78,568	¥136,495	¥1,441,577	¥(55,070)	¥1,386,507
減価償却費	26,145	23,995	16,076	2,481	2,649	9,521	80,867	(1,726)	79,141
資本的支出	17,531	19,342	15,912	2,034	3,461	7,606	65,886	(519)	65,367

2001年3月31日に 終了した事業年度	百万円								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	¥433,500	¥245,804	¥153,612	¥124,055	¥52,425	¥ 65,975	¥1,075,371	¥ —	¥1,075,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370	24,475	6,690	32,711	182	19,216	83,644	(83,644)	—
売上高計	¥433,870	¥270,279	¥160,302	¥156,766	¥52,607	¥ 85,191	¥1,159,015	¥(83,644)	¥1,075,371
営業利益	¥ 23,005	¥ 11,108	¥ 6,837	¥ 34	¥ 6,255	¥ 3,649	¥ 50,888	¥ 278	¥ 51,166
資産	¥476,240	¥383,041	¥249,976	¥188,457	¥78,174	¥146,874	¥1,522,762	¥(61,629)	¥1,461,133
減価償却費	27,468	24,009	16,198	2,475	2,681	9,925	82,756	(1,953)	80,803
資本的支出	19,846	16,958	10,682	1,880	3,777	7,320	60,463	(392)	60,071

2002年3月31日に 終了した事業年度	千米ドル								連結
	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	
外部顧客に対する売上高	\$3,244,233	\$1,690,940	\$1,063,338	\$ 790,624	\$376,053	\$ 471,752	\$ 7,636,940	\$ —	\$ 7,636,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,346	175,925	44,684	327,767	406	145,165	697,293	(697,293)	—
売上高計	\$3,247,579	\$1,866,865	\$1,108,022	\$1,118,391	\$376,459	\$ 616,917	\$ 8,334,233	\$(697,293)	\$ 7,636,940
営業利益	\$ 68,977	\$ 12,331	\$ 9,977	\$ 4,466	\$ 14,128	\$ 23,211	\$ 133,090	\$ 8,602	\$141,692
資産	\$3,495,827	\$2,718,466	\$1,762,512	\$1,245,105	\$590,737	\$1,026,278	\$10,838,925	\$(414,060)	\$10,424,865
減価償却費	196,579	180,414	120,872	18,654	19,917	71,587	608,023	(12,978)	595,045
資本的支出	131,812	145,428	119,639	15,293	26,023	57,188	495,383	(3,902)	491,481

所在地別セグメント情報

2002年3月31日に終了した事業年度	百万円				消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧米	計		
外部顧客に対する売上高	¥729,966	¥167,600	¥118,147	¥1,015,713	¥ —	¥1,015,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,084	27,809	3,927	95,820	(95,820)	—
売上高計	¥794,050	¥195,409	¥122,074	¥1,111,533	¥(95,820)	¥1,015,713
営業利益	¥ 4,825	¥ 9,888	¥ 3,022	¥ 17,735	¥ 1,110	¥ 18,845
資産	¥995,302	¥247,897	¥168,628	¥1,411,827	¥(25,320)	¥1,386,507

2001年3月31日に終了した事業年度	百万円				消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧米	計		
外部顧客に対する売上高	¥ 799,168	¥166,643	¥109,560	¥1,075,371	¥ —	¥1,075,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,799	22,986	4,483	87,268	(87,268)	—
売上高計	¥ 858,967	¥189,629	¥114,043	¥1,162,639	¥(87,268)	¥1,075,371
営業利益	¥ 33,262	¥ 15,267	¥ 2,479	¥ 51,008	¥ 158	¥ 51,166
資産	¥1,082,091	¥236,479	¥168,016	¥1,486,586	¥(25,453)	¥1,461,133

2002年3月31日に終了した事業年度	千米ドル				消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧米	計		
外部顧客に対する売上高	\$5,488,466	\$1,260,150	\$ 888,324	\$ 7,636,940	\$ —	\$ 7,636,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,835	209,090	29,526	720,451	(720,451)	—
売上高計	\$5,970,301	\$1,469,240	\$ 917,850	\$ 8,357,391	\$(720,451)	\$ 7,636,940
営業利益	\$ 36,278	\$ 74,346	\$ 22,722	\$ 133,346	\$ 8,346	\$ 141,692
資産	\$7,483,474	\$1,863,887	\$1,267,880	\$10,615,241	\$(190,376)	\$10,424,865

アジア及び欧米に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

2002年3月31日に終了した事業年度	百万円		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥232,221	¥178,965	¥411,186
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9%	17.6%	40.5%

2001年3月31日に終了した事業年度	百万円		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥235,210	¥193,000	¥428,210
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9%	17.9%	39.8%

2002年3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
海外売上高	\$1,746,023	\$1,345,601	\$3,091,624

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

東レグループ関係会社一覧

(2002年3月31日現在)

	全部連結			子会社(170社)
繊維 (68社)	Japan(23社) 東レ・モノフィラメント 東洋タイヤコード 大垣紡績 扶桑紡績 東洋整染 丸佐 東レ・テキスタイル 井波テキスタイル 東レきもの販売 ロンゼ 東レフィッシング 東和織物(大阪) 東レコーテックス 一村産業 東和織物(石川) 丸一繊維 丸和織物 東レ・ディプロモード 日本アパレルシステムサイエンス サンリッチモード サンエオリジン その他	U.S.A.(1社) Toray Ultrasuede (America), Inc. United Kingdom(1社) Toray Textiles Europe Ltd. Italy(1社) Alcantara S.p.A. Czech Republic(1社) Toray Textiles Central Europe s.r.o. Indonesia(5社) P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills P.T. Acryl Textile Mills P.T. Easterntex P.T. Century Textile Industry Tbk	Thailand(3社) Toray Nylon Thai Co., Ltd. Luckytex (Thailand) Public Company Limited Toray Fibers (Thailand) Ltd. Malaysia(5社) Penfibre Sdn. Berhad Penfabric Sdn. Berhad Pentex Sdn. Berhad Woodard Textile Mills Sdn. Berhad Pentley Sdn. Berhad China(3社) Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. Taltex (Zhuhai) Ltd. Hong Kong, China(4社) TAL Knits Ltd. Others	(47社)
商事 (14社)	Japan(3社) 東レインターナショナル 東レアイリーブ 東レアルファート U.S.A.(1社) Toray Marketing and Sales (America), Inc.	Germany(1社) Toray Deutschland GmbH United Kingdom(1社) Toray Europe Ltd. Singapore(1社) Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Hong Kong, China(2社) Toray Industries (H.K.) Ltd. Other	(9社)
プラスチック・ケミカル (34社)	Japan(10社) 東レレフ加工品 東洋プラスチック精工 東洋メタライジング 東レ合成フィルム 東レ・ファインケミカル 東レチオコール 曾田香料 その他 U.S.A.(1社) Toray Plastics (America), Inc.	France(1社) Toray Plastics Europe S.A. China(2社) LIBI Plastic Compounding (Shenzhen) Co., Ltd. Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. Hong Kong, China(2社) LIBI Plastic Compounding (Hong Kong) Co., Ltd. Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd.	Malaysia(3社) Pensanko Precision Sdn. Berhad Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad Other South Korea(1社) Toray Saehan Inc.	(20社)
住宅・エンジニアリング (24社)	Japan(13社) 東レ建設 東レエンジニアリング 東レ・プレシジョン 東レグラサル	三東都市開発 テクマート その他	U.S.A.(1社) Malaysia(1社) Singapore(1社) South Korea(1社)	(17社)
医薬・医療 (4社)	Japan(1社) 東レ・メディカル			(1社)
新事業 (9社)	U.S.A.(2社) Toray Composites (America), Inc. Toray Carbon Fibers America, Inc.	France(1社) Société des Fibres de Carbone S.A. Mexico(1社) Toray Composites Mexico, S.A. de C.V.	South Korea(1社) STEMCO, Ltd.	(5社)
情報・サービス他 (46社)	Japan(11社) 東レエンタープライズ 東レ・エージェンシー 東レリサーチセンター 東洋運輸 東レシステムセンター 東洋実業 東レファイナンス 三島殖産 その他	U.S.A.(3社) Toray Industries (America), Inc. Toray Holding (U.S.A.), Inc. Toray Capital (America), Inc. The Netherlands(1社) Toray Capital (Europe) B.V.		(15社)
合計199社	114社			

持分法		関連会社(29社) 持分法	
<p>Japan(10社) 東洋電植 東洋和装 東レエクセースブラザ その他</p> <p>Indonesia(2社) P.T. Jakarta Triapparel P.T. OST Fibre Industries</p> <p>Vietnam(1社) Vietnam TNT Fibers Co., Ltd.</p> <p>Brazil(1社)</p> <p style="text-align: right;">(14社)</p>		<p>Japan(2社) 東レ・デュボン マツモト・テキスタイル</p> <p>Indonesia(1社)</p> <p>Thailand(1社) Thai Toray Textile Mills Public Company Limited</p> <p>Malaysia(2社)</p> <p>Singapore(1社)</p> <p style="text-align: right;">(7社)</p>	
<p>Italy(1社) Toray Italia S.r.l.</p> <p>Indonesia(1社) P.T. Toray Trading Indonesia</p> <p style="text-align: right;">(4社)</p>	<p>China(1社) Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>Chinese Taipei(1社) Tong Shing Inc.</p> <p style="text-align: right;">(1社)</p>	<p>Japan(1社) 蝶理</p> <p style="text-align: right;">(1社)</p>	
<p>Japan(2社)</p> <p>U.S.A.(1社) Toray Resin Co.</p> <p>South Korea(1社) KTP Industries Inc.</p> <p>Hong Kong, China(1社) Toray Film Products (Hong Kong) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(5社)</p>		<p>Japan(4社) イーストスリーテクノロジー 東レ・ダウコーニング・シリコン 三洋化成 その他</p> <p>Indonesia(1社) P.T. Petnesia Resindo</p> <p>Thailand(1社) 3TM Plastics Co., Ltd.</p> <p>Chinese Taipei(2社)</p> <p>China(1社) Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(9社)</p>	
<p>Japan(3社) 中濃セテック 東レ水処理メンテナンス その他</p> <p style="text-align: right;">(4社)</p>	<p>U.S.A.(1社) Toray Membrane America, Inc.</p> <p style="text-align: right;">(3社)</p>	<p>U.S.A.(1社)</p> <p>South Korea(1社) Daehan Precision Co., Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(3社)</p>	<p>Switzerland(1社) Ropur AG</p>
<p>Japan(2社)</p> <p style="text-align: right;">(2社)</p>		<p>Japan(1社)</p> <p style="text-align: right;">(1社)</p>	
<p>Chinese Taipei(1社) Advanced Sporting Composites Inc.</p> <p style="text-align: right;">(1社)</p>		<p>Japan(2社) サカイコンボジット 松下プラズマディスプレイ</p> <p>South Korea(1社) STECO, Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(3社)</p>	
<p>Japan(24社) 東レ経営研究所 東レ・ラベル 東レテクノ 東レアイ・ピー・イー 関東ゼネラルサービス 滋賀殖産 東洋殖産 名南サービス 東洋サービス 岡崎殖産</p> <p>岐阜殖産 石川殖産 千葉殖産 土浦殖産 その他</p> <p>U.S.A.(1社)</p> <p>Indonesia(1社) P.T. Jabato International</p> <p style="text-align: right;">(26社)</p>		<p>Japan(5社) 知立ホテル 滋賀ケーブルネットワーク エイトピア その他</p> <p style="text-align: right;">(5社)</p>	
56社		29社	

海外連絡先

(2002年6月26日現在)

北米

ニューヨーク

Toray Industries (America), Inc.
5th Floor, 600 Third Avenue,
New York, NY 10016, U.S.A.
Tel: (1) 212-697-8150
Fax: (1) 212-972-4279

欧州

ロンドン

Toray Industries, Inc. Europe Office
3rd Floor, 7 Old Park Lane,
London W1K 1AD, England, U.K.
Tel: (44) 20-7663-7760
Fax: (44) 20-7663-7770

フランクフルト

Toray Deutschland GmbH
Hugenottenallee 175,
63263 Neu-Isenburg, Germany
Tel: (49) 6102-79990
Fax: (49) 6102-7999291

ミラノ

Toray Italia S.r.l.
Via Mecenate 86,
20138 Milan, Italy
Tel: (39) 02-580-3911
Fax: (39) 02-580-16317

アジア

ジャカルタ

P.T. Indonesia Toray Synthetics
Summitmas II, 3rd Floor,
Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62,
Jakarta 12069, Indonesia
(P.O. Box 6953/JKS/ST,
Jakarta Selatan, Indonesia)
Tel: (62) 21-520-1216
Fax: (62) 21-520-1222

バンコック

Toray Industries (Thailand) Co., Ltd.
6th Floor, Buhajit Buiding,
20 North Sathorn Road,
Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
Tel: (66) 2-266-6595
Fax: (66) 2-266-6595

ペナン

Toray Industries (Malaysia)
Sdn. Berhad
Plot 117-119 & 200-202,
Prai Free Industrial Zone 1,
13600 Prai, Pengng, Malaysia
Tel: (60) 4-3907000
Fax: (60) 4-3992831

シンガポール

Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.
31c Exeter Road,
03-01 Comcentre III Atrium,
Singapore 239734, Republic of Singapore
Tel: (65) 6533-3288
Fax: (65) 6533-2215

北京

Toray Industries, Inc. Beijing Office
Beijing Fortune Building, No. 802,
5, Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Tel: (86) 10-6590-8961
Fax: (86) 10-6590-8964

上海

Toray Industries (China) Co., Ltd.
10th Floor, HSBC Tower,
101 Yin Cheng East Road,
Pudong New Area, Shanghai,
200120, China
Tel: (86) 21-6841-1560
Fax: (86) 21-6841-3220

香港

Toray Industries (South China) Co., Ltd.
15th Floor, TAL Building,
49 Austin Road, Kowloon,
Hong Kong, China
Tel: (852) 21967000
Fax: (852) 21967138

台北

Tong Shing Inc.
6th Floor, Shinkong Life Insurance Building,
No. 123, Nanking E. Road,
Section 2, Taipei, Taiwan
Tel: (886) 2-2506-0700
Fax: (886) 2-2508-0662

ソウル

Toray Industries, Inc. Seoul Office
7th Floor, Kolon Building,
45 Mugyo-Dong, Chung-ku, Seoul, Korea
Tel: (82) 2-776-2949
Fax: (82) 2-752-2974



株主情報

(2002年3月31日現在)

東レ株式会社

本社

〒103-8666
 東京都中央区日本橋室町2-2-1
 Tel: 03-3245-5113
 Fax: 03-3245-5459
 URL: <http://www.toray.co.jp>

本社(第2本社ビル)

〒279-8555
 千葉県浦安市美浜1-8-1
 Tel: 047-350-6001
 Fax: 047-350-6075

大阪本社

〒530-8222
 大阪府北区中之島3-3-3
 中之島三井ビルディング
 Tel: 06-6445-4101
 Fax: 06-7688-3774

設立

1926年1月

従業員数

東レ本体.....	8,271
国内子会社.....	8,872
海外子会社.....	17,767
合計.....	34,910

株価の推移	2002年3月期		2001年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期.....	¥585	¥470	¥444	¥374
第2四半期.....	¥528	¥300	¥455	¥376
第3四半期.....	¥356	¥300	¥447	¥403
第4四半期.....	¥376	¥299	¥530	¥396

1株当り配当金	2002年3月期	2001年3月期
年間.....	¥5.00	¥7.00
中間期.....	¥2.50	¥3.50

株主構成	割合	株数(千単位)
金融機関.....	43.96%	616,118
証券会社.....	1.23	17,193
その他の法人.....	5.73	80,328
外国人.....	17.31	242,659
個人・その他.....	31.77	445,180
政府・地方公共団体.....	0.00	2

株式総数

会社が発行する株式の総数 4,000,000,000株
 発行済株式数 1,401,481,403株

株主数

165,672名

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、他国内3証券取引所、海外はロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、デュッセルドルフ、パリ

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
 東京都港区芝3-33-1

The logo for TORAY, featuring the word "TORAY" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly slanted to the right. The "T" and "Y" have a distinctive shape with a diagonal stroke.

東レ株式会社

〒103-8666

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号(東レビル)

Tel: 03-3245-5113

Fax: 03-3245-5459

URL: <http://www.toray.co.jp>

